

生協の 「つながる力」 2021

生協の震災復興支援10年の記録

日本生活協同組合連合会
代表理事会長

本田 英一



2011年3月11日に発生した東日本大震災から10年がたちました。震災によって1万9,000人以上の方がお亡くなりになりました。遺族の皆さまに心よりお悔やみ申し上げます。そして今もなお、4万1,000人以上の方が避難生活をされています。あらためてお見舞い申し上げます。

千年に一度の大災害とも言われる東日本大震災。最大震度7を記録した地震、東日本の太平洋沿岸部を広く襲った津波、そして放射性物質の放出を伴った東京電力福島第一原子力発電所の事故。社会が混乱する中、被災地の生協では震災直後から店舗の営業を再開し、宅配でのお届け先の皆さまの安否の確認とお見舞い、避難所や福祉施設などへの物資のお届けへの協力などを行いました。自らも被災者として大変な状況にも関わらず、震災直後から組合員や地域住民を支援した被災地生協の皆さまに改めて敬意を表します。全国の生協もすぐに被災地に入り、被災地の生協と共に事業継続や地域支援の活動に取り組みました。

復旧が進むにつれて、また地域ごとにも、被災地・被災者のニーズは異なってきます。被災地の生協の皆さまは、被災者に寄り添い、地域の諸団体とも連携しながらさまざまな復興支援活動に取り組みました。全国の生協ではこうした被災地生協の取り組みを、ボランティア活動や募金などで支え続けました。全国の生協から被災地に寄せられた募金は義援金・支援金をあわせて総額44億円にもなりました。

被災地の組合員、生協役職員の奮闘、そしてそれを全国の生協がつながり支え合ってきたことで、10年という長い間、支援の取り組みを続けることができました。

私たちは、甚大な被害をもたらしたこの東日本大震災を決して忘れてはなりません。そして、この震災からの復興に人々がどのように立ち向かったのか、その中で生協が果たしてきた役割や教訓を、若い世代をはじめ多くの人に継承していかなければなりません。『生協の「つながる力」2021』では、東日本大震災の概要や復旧・復興の取り組み、そして地域や諸団体との連携について、これまでの取り組みをまとめました。本誌が東日本大震災とその経験を語り継ぎ、未来への備えとなることを希望いたします。

【表紙の写真】

- ① 2019年3月10日に大分市で開催された福島復興支援イベント「しんけん、ふくしまからはじめよう」。
- ②、③ 2019年3月9日に「来ちゃりん祭 ～つなぎあって、たすけあって、ひとつ～」（エフコープ主催）で行われた「福島復興応援物産」。
- ④ みやぎ生協 名取西店での「3.11を忘れない取り組み」の様子。
- ⑤ みやぎ生協 岩切店での「3.11を忘れない取り組み」の様子。
- ⑥ みやぎ生協 太子堂店で、防災・減災に関連し「新聞紙でスリッパ作り体験」を実施。
- ⑦ 2021年3月11日14時46分全店で職員と買い物中の組合員で黙祷を行った（写真はいわて生協 コープ花巻あうる）。
- ⑧ 2021年3月11日いわて生協 コープ花巻あうる店でこ〜ぶ委員さんとお子さんで今回で最後となる、東日本大震災支援募金活動を実施。
- ⑨ いわて生協 コープAterui（アテルイ）で大船渡市のハンドメイド作品販売会を開催。

I 東日本大震災とは

10年のダイジェスト	2
東日本大震災の災害概要	4
生協の被害状況	6

II 発災から1年の動き

発災直後の対応	8
全国生協の支援①	10
全国生協の支援②	12
避難所での支援	14
店舗・宅配事業の復旧	16
取引先・生産者への支援	18

III 復興

復興の現状	20
長期的な避難者への支援	22
被災地の復興支援	24
事業者や生産者の復興支援	26
福島の復興支援①	28
福島の復興支援②	30

IV 未来に向けて

被災地から学ぶ	32
記録・記憶の継承	34
平時からの「連携」による次の災害への備え	36
教訓を未来に生かす全国生協BCPの策定	38
〈インタビュー〉社会福祉法人 全国社会福祉協議会 園崎秀治氏	40
被災地から全国の生協に向けて	42
おわりに	44

※ 参考文献：震災支援記録集『生協の「つながる力」』、『生協の「つながる力」2012』、『生協の「つながる力」2013』。

※※ 部署や役職名などは、当時のものです。

I 東日本大震災とは

10年のダイジェスト

	世の中のこと	生協のこと
2011年	3月 東日本大震災が発生 7月 サッカー女子W杯優勝 アナログ放送完全終了	5月 みやぎ生協が独自の「みやぎ生協ボランティアセンター」を県内4カ所に発足 6月 いわて生協のコープボランティアセンター(CVC)が発足し、バスボランティアがスタート 7月 コープふくしまで除染ボランティアが始まる みやぎ生協で「食のみやぎ復興ネットワーク」立ち上げ 11月 日本生協連が福島の子どもの食の安全を確かめる「家庭の食事からの放射性物質摂取量調査」をスタート 12月 福島県生協連が「福島の子ども保養プロジェクト」を開始
2012年	8月 ロンドン五輪 11月 LINEアプリが人気に 12月 衆院選で自公が政権奪還	7月 いわて生協の「無料お買い物バス」が運行 8月 全国生協の支援といわて生協組合員の募金により、移動店舗「にこちゃん号」が稼働(2021年現在4台が地域を回る) 11月 『手作り商品カタログ』(後の『FUCCO』)創刊
2013年	3月 東北新幹線はやぶさ、時速320キロ運転開始 6月 富士山、世界遺産に登録 9月 2020年五輪、東京に決定	3月 「学校図書館げんきプロジェクト」として3年間で5億円を寄付する 3月 福島の子ども保養プロジェクト「コヨット!」がスタート 3月 「東日本大震災学習・資料室」を開設(みやぎ生協)
2014年	4月 消費税8%になる 8月 妖怪ウォッチがブーム 9月 錦織、全米オープン準優勝	4月 「みやぎ生協ボラセンニュース」が100号を迎える コープふくしまで全国各地の生協組合員による日常生活における外部被ばく調査実施 10月 「被災者生活再建支援制度の拡充を求める署名運動」に取り組む
2015年	3月 北陸新幹線が開業 ラグビーW杯で日本が南アフリカに勝利 9月 記録的大雨で鬼怒川決壊	4月 「食のみやぎ復興ネットワーク」の思いを継承した株式会社東北協同事業開発を設立 11月 新ブランド「古今東北」が誕生

	世の中のこと	生協のこと
2016年	4月 熊本地震が発生 5月 オバマ米大統領が広島訪問 11月 米大統領選 トランプ氏が勝利	4月 「つながろうCO・OPアクションくらし応援募金」が終了し、「くらし・地域復興応援募金」の呼び掛けが開始 5月 「熊本県生協連 コープ被災地支援センター」を開設
2017年	1月 Nintendo Switch発売 9月 桐生祥秀が日本人初の100m 9秒台 11月 北朝鮮が弾道ミサイル発射	7月 手作り商品カタログを『~とうほくてしごとカタログ~FUCCO(フッコ)』としてリニューアル 10月 コープふくしまで記録本「ともに力をあわせて…地域とともにこれからも」発行
2018年	7月 平成30年7月豪雨(西日本豪雨)西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨 埼玉 熊谷で観測史上 国内最高気温の41.1度 9月 北海道地震 M6.7最大震度7	2月 「ふくしま・子ども子育て応援助成金」を開始(2020年に終了) コープふくしまで甲状腺検査についての学習会開始 10月 いわて生協のCVCのバスボランティアを終了 11月 コープふくしまで甲状腺検査の学習シンポジウム開催
2019年	4月 新元号が「令和」に決まる 5月 皇太子徳仁親王が天皇に即位 9月 国内でラグビーW杯 10月 令和元年東日本台風(台風第19号) 消費税10%になる	3月 東日本大震災復興応援バスボランティアを終了(いわて生協) 「東日本大震災学習・資料室」が震災伝承ネットワーク協議会の「震災伝承施設」に登録される(みやぎ生協) 10月 台風19号応援バスボランティアを4回運行(いわて生協)
2020年	1月 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行 3月 東京五輪延期 7月 令和2年7月豪雨(熊本豪雨)	3月 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、多くのサロン活動や被災地訪問、ボランティア活動が中止や延期になる 7月 いわて生協のふれあいサロン9年の活動が幕を閉じる
2021年	1月 ジョー・バイデン氏が米大統領に就任	1月 『~とうほくてしごとカタログ~FUCCO(フッコ)』が最終号発行 2月 東日本大震災を忘れないつどいを開催 「ふれあい喫茶」の活動を終え、「みやぎ生協ボランティアセンター」を終了

I 東日本大震災とは

東日本大震災の災害概要

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、マグニチュード9.0の地震とその後の巨大津波によって甚大な被害を及ぼし、多くの命が失われました。さらに、東京電力福島第一原子力発電所の事故にも発展していきます。一連の災害の概要を取り上げます。

被害の概要

発生日時	2011年(平成23年)3月11日 14:46
規模	モーメントマグニチュード 9.0
地震型	海溝型
震度6弱以上県数	8県(宮城、福島、茨城、栃木、岩手、群馬、埼玉、千葉)
津波	各地で大津波を観測(最大波 相馬9.3m以上、宮古8.5m以上、大船渡8.0m以上)
被害の特徴	大津波により、沿岸部で甚大な被害が発生。多数の地区が壊滅。
死者	19,747名(令和3年3月1日現在)
行方不明者	2,556名(令和3年3月1日現在)
住家被害(全壊)	122,005戸(令和3年3月1日現在)
災害救助法の適用	241市区町村(10都県) ※ 長野県北部を震源とする地震で適用された4市町村(2県)を含む。

出典：復興庁『復興の現状と課題』(2021年1月)、総務省消防庁『平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について(第161報)』。





東京電力福島第一原子力発電所の事故の概要

2011年
3.11

運転中であった東京電力福島第一原子力発電所の1～3号機は、地震とその後の津波によって交流電源が喪失し、冷却システムが停止。これによって原子炉が冷却できなくなり、最終的に燃料の溶融(メルトダウン)に至った。

東京電力福島第一原子力発電所の半径3km圏内に避難指示が発令

3.12

明け方に格納容器からの放射性物質の漏えいがあり、大気中への放出があったものと推定される。また、燃料の溶融の過程で、大量の水素ガスが発生。原子炉建屋内にその水素ガスが滞留した1号機で水素爆発が起こった。

東京電力福島第一原子力発電所の半径20km圏内に避難指示が発令

3.14

3号機と、それに隣接する4号機でも(3号機から流れ込んだと見られる)水素ガスにより水素爆発が発生した。これらの建屋爆発の影響などにより、空間線量率の一時的上昇が何度も観測される。

3.15

この日の午前9時、発電所正門付近のモニタリングカーが、最も高い空間線量率である約12mSv/時の数値を測定した。

これら原発事故に伴う広域の放射性物質の汚染によって、16万人以上の人が避難を余儀なくされた。原発事故から10年が経過しても、3万5,000人以上が県内外で避難生活を続けている。



東京電力福島第一原子力発電所 1号機(写真奥)2号機(写真手前)17年2月16日撮影(写真提供:東京電力)

出典:環境省発行資料「放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料」(令和元年度版)、復興庁福島復興局発行資料「福島復興加速への取組」(2021年2月)。

I 東日本大震災とは

生協の被害状況

被災地の生協では、多くの人的被害や物的被害があった。ここでは生協の事業に絞った被害を取り上げるが、被災地では、たくさんの組合員、生協職員が、自宅が倒壊したり、家族を失ったり、さらに多くの被害がその先にあることも忘れてはいけない。



みやぎ生協新田東店(仙台市宮城野区)の被害の様子。天井が崩れ大きな被害を受けた。

広域にわたってもたらされた「人的被害」や「物的被害」

東日本大震災がもたらした被害のうち、まず「人的被害」としては、死亡・行方不明など、大勢の組合員や職員、その家族、大切な人が犠牲となった。

「物的被害」としては、東日本太平洋側の生協を中心に、本部、店舗、宅配支部などの施設も大きな被害を受けた。店舗の壁落ち、天井の落下、商品の散乱などの被害については、関東地方を含めた広域な地域に及んだ。その他、各事業連合などの物流施設も大きな被害に見舞われた。以降で、被害の一部を取り上げる。

本部、共同購入(宅配)、店舗それぞれに被害を及ぼす

〈いわて生協〉

岩手県滝沢市にある、いわて生協本部では、事業本部棟の正面玄関風除室が倒壊し、その2階の一部が破損した。さらに、加工物流棟の排水管が破損し、2日間休業を余儀なくされた。

共同購入(宅配)においては、釜石センターとけせんセン

ターの建物が津波で浸水して、建物が損壊した他、三つのセンターで業務用車両や配送車などが流失した。

店舗事業においては、三つの店舗で、蛍光灯や空調設備が落下するなど、建物や設備に被害があった。

■資料 <https://www.iwate.coop/information/pdf/qrep2012a.pdf>



2010年11月に建てられたばかりの共同購入釜石センターが、津波により大きな被害を受けた。

本部が大打撃を受け閉店した店舗も

〈みやぎ生協〉

宮城県仙台市にあるみやぎ生協本部にも、大きな被害があった。A棟とB棟では天井・壁が落下。特にA棟は建物自体の損傷が大きく、後に取り壊されている。また、D棟も建物は

無事だったもののデスクや書棚が散乱し、天井の一部が剥がれるなどして、立ち入ることができない状態に陥った。

宅配センターや店舗でも被害を受け、復旧までに半年近くの時間を要した店舗もあった。沿岸部にあった閑上店(名取市)は、津波による被害が甚大で、閉店を余儀なくされた。



大きな被害を受けたみやぎ生協本部内部の様子。

店舗に大きな被害があり 放射性物質の汚染による風評被害も

〈コープふくしま〉(現:みやぎ生協・コープふくしま)

コープふくしまの11店舗は、福島市や伊達市など内陸に展開していたため、津波の被害は免れた。だが、地震による損傷は大きく、特に伊達市のコープmart保原、福島市のコープmart笹谷、伊達郡国見町のコープmart国見の3店舗は天井が落ちるなどの被害を受けた。



軒下の天井が落下したコープmart保原。コープふくしまで最も大きな被害を受けた店舗の一つ。



店内の天井が落ち、配線がむき出しになったコープふくしまのコープmart国見。

その後、福島県では、東京電力福島第一原子力発電所の事故が発生するが、風評被害が大きな問題となる。放射性物質検査を行い、安全性が確認された野菜や畜産物、水産物であったとしても、産地を見ただけで敬遠されるという深刻な被害につながっていく。

茨城、栃木、千葉、長野も 大きな被害に見舞われる

〈ちばコープ(現:コープみらい[※])、いばらきコープ、とちぎコープ、コープながの〉

震災の被害を受けたのは、東北だけではなく、茨城、栃木、千葉などの関東エリア、さらに長野にも及んだ。

ちばコープでは、配送車が旭市の道路の地割れに巻き込まれてしまった。また、浦安行徳センターでは、駐車場で液状化現象が発生した。

いばらきコープでは、水戸店、ひたちなか店の天井が落ちるなどの被害を受けた。また、一部の宅配センターが建物に損傷を受け、15センターのうち9センターが停電、断水となった。

とちぎコープでは、越戸店、金井台店、矢板店が停電と建物の損傷を負った。

コープネット(コープデリ連合会^{※2})の千葉県印西市にある印西冷凍センターは、震度6弱の揺れにより、商品の自動倉庫が壊れ、断水などで甚大な被害を受けた。

地震の翌日(2011年3月12日未明)に発生した『長野県北部地震(最大震度6強)』。コープながのは、被災した栄村から災害支援要請を受け、村民1,700人以上がいる避難所へ物資を届けた。



コープながのは災害協定を結ぶ栄村役場からの要請を受け、避難所へ支援物資を届けた。

※ コープみらいの事業エリアは、千葉県、埼玉県、東京都である。

※2 コープデリ連合会(本部:さいたま市)の会員生協は、コープみらい、いばらきコープ、とちぎコープ、コープぐんま、コープながの、コープにいがた、コープクルコ(新潟県)。

Ⅱ 発災から1年の動き

発災直後の対応

発災直後、被災地の生協の本部では、通信手段を絶たれながらも必死に現場の状況把握を努めた。一方、孤立した店舗や宅配センターでは、職員の臨機応変な対応で、復旧作業を進めながら商品を供給し続けた。被災地の震災発生から1～2週間の対応を追う。

沿岸部と音信不通の中 懸命な情報収集を行う

〈いわて生協〉

いわて生協本部では、長く激しい揺れが収まると、本部職員の安否や建物損壊状況の確認を進めた。災害対策本部を置くはずだった建物が被害にあったため別の建物を災害対策本部を設置し、現場の情報収集に乗り出した。しかし、電話は不通で停電のためPCのメールやテレビは使えず、電池式のラジオからの限られた情報しか得られなかった。

本部のある滝沢市と隣の盛岡市内については、職員を直接、店舗に向かわせて被害状況を把握した。しかし、本部から車で2時間以上かかる沿岸部の様子は、全くうかがい知ることができなかった。翌日になっても沿岸部の店舗と共同購入（宅配）支部とは連絡がつかず、数台の配送車で分担して現地に向かうことにした。

二人一組、計4チームを編成して、別々のルートから沿岸部へ向かわせたが、県警によって道路が封鎖されており、3チー



いわて生協・マリンコープDORAの店内には、地域住民に向けて復興に向けたエールを貼り出した。

ムは引き返さざるを得なかった。しかし、ただ1チームだけは、目的地にたどり着くことができた。そして、沿岸部の甚大な被害状況や必死に商品を供給する現場の姿が本部に報告されることとなった。

対策本部を迅速に立ち上げ 避難所として施設を開放

〈みやぎ生協〉



その頃、沿岸部にあったいわて生協・マリンコープDORAでは、海に近い場所にあった他のスーパーが被害を受けていたため、地域にとって数少ない頼れるスーパーとして商品を供給し続けていた。



ウイズを会場にした災害対策本部会議の様子(11年3月13日撮影)。

長く続いた強い揺れによって、みやぎ生協本部の建物は損傷が激しく、天井が落ち、ガラスなどが散乱し、立ち入りができなくなった。そこで、同じ敷地内にある文化会館「ウィズ」に災



震災直後から、連日、店を取り巻くように長い列ができた。国見ヶ丘店（11年3月18日午前10時）



現場では臨機応変な判断で、営業時間や販売方法を工夫。国見ヶ丘店では、多くの人に行きわたるように購入点数を制限。

害対策本部を立ち上げた。

当時のみやぎ生協の専務理事 宮本弘さんは「『今、何をしなければならぬか』『何が一番大切なのか』、それを個々が判断して、適切に動いてくれました」と語った。

宮本専務理事は、震災発生当時、本部を不在にしていたが、大渋滞の中、なんとか夜に本部にたどり着いた。そのときには、すでに災害対策本部は立ち上がっており、仙台市内の事業所の状況確認を行うなど、職員たちはそれぞれの役割を果たしていたと言う。

停電で真っ暗になってしまった本部の周辺地域では、発電機を備えた「ウィズ」が数少ない頼れる施設となり、付近の住民150人ほどの避難所になった。職員は、避難してきた住民たちへの応対もしっかり行っていた。

店舗や宅配センターなどの現場の職員も、自分たちが今できることを考え動いた。3月11日の発災当日は、27店舗で商

品を供給。停電の中、自動車のヘッドライトで照らして販売を行った店もあるなど、それぞれの店舗で工夫を凝らして商品を供給した。

■資料 <https://www.miyagi.coop/support/shien/torikumi/02/>

さまざまな工夫をしながら 商品を供給し続ける

〈コープふくしま〉

コープふくしまでは、本部から近いエリアに店舗が集中するため、各店の被害状況は比較的つかみやすかった。すぐに、本部が対応に追われたのは店舗だった。どの店舗の前にも、食料品などを求める長い列ができていたのだ。

「レジは使えないため、レシートを打ち出せる大きな計算機で計算しました。以前はこれが当たり前。それに、長い列を待つ人たちの気持ちを考えれば、これくらいのこと大変だとは思いません」とコープふくしまの店長の1人は話す。

通常よりも手間がかかるが、少しでも販売をスムーズに行うため、商品やその段ボールにはあらかじめ値段を大きく書き込んだ。また、1人でも多くの人に買ってもらえるよう点数制限を設けるなど、混乱を避ける対策も施された。自転車による来店が多い中で、荷台に乗せられる小さめの段ボール箱を用意した店もあった。本部との細かな連携ができない中、各店舗では地域の事情に合わせて、それぞれの判断で地域のために営業を続けた。



軒下の天井が落下したコープポート保原店。震災の翌日には屋外で商品を販売（11年3月12日）

II 発災から1年の動き

全国生協の支援①

全国の生協は、発災直後に、被災地に向けて支援のための物資と人員を送り込んだ。震災直後の大混乱を被災地と全国の生協はどう乗り切ったのか？ さらに、その後も、被災地の復興の状況や要望に応じながら、息の長い支援を展開していった。

元職員や新卒職員も加わり 職員総出で支援物資を送る

〈日本生協連、シーエックスカーゴ〉

被災地生協が奮闘する一方で、全国の生協の支援も、発災直後から動き始めていた。

日本生協連では、発災当日の夜、関連会社のシーエックスカーゴ桶川流通センターより、水、食料などの支援物資を積んだ大型トラック4台を出発させ、翌3月12日朝に仙台市内のみやぎ生協に到着した。

以降、シーエックスカーゴでは、支援物資の発送のため、昼夜を問わぬ体制をとった。一刻も早く支援物資を届けるべく、職員たちは懸命に準備を進めたが圧倒的に人手が足りな



退職したにもかかわらず急ぎ支援に駆け付けた元職員たち。



11年3月21日に前倒し入社した新入職員も、シーエックスカーゴの支援物資輸送の作業に当たった。

かった。そこに、人手が必要だろうと、駆け付けてくれたのが、退職した元職員たちだった。さらには、11年度新卒新入職員も前倒しで入社し、作業に当たった。支援物資を少しでも早く、少しでも多く被災地へ届けたい、との思いでシーエックスカーゴは、一丸となって緊急事態に対応した。

全国の生協が被災地に駆けつける

〈コープこうべ、全国の生協〉

阪神・淡路大震災を経験したコープこうべでは、支援物資の準備を進め、11年3月15日に配送車5台と、軽油を積んだ小型タンクローリー車が、みやぎ生協の本部に入った。このと



支援物資の積み込みが行われたシーエックスカーゴ桶川DC。

東日本大震災 発災当日、日本生協連では、飲料やカイロ、食品を載せた大型トラック4台を被災地に派遣した。約3週間後までに、大型トラック663台を送荷。輸送は、(株)シーエックスカーゴに加え、24社に車両とドライバーの手配の協力をお願いした。また、被災地への燃料支援は、ガソリン、軽油、灯油、重油など合わせて47万514ℓに及んだ。

き、みやぎ生協では、燃料不足が深刻化しつつあったため大きな安心につながった。

その後も、コープこうべでは、日本生協連とともに、みやぎ生協に支援部隊を常駐させ、人員を交代させながら継続的な支援体制を維持していった。

震災直後、全国の生協からの人的、物的支援が次々と被災地に集まり、全国の生協の配送車が集結することとなった。その後も、被災地生協の状況に応じて、全国の生協は息の長い支援を展開していくこととなる。



全国の生協からたくさんのメッセージが寄せられる。



コープこうべのトラックに支援物資を積み込む(2011年3月16日撮影)。

生協職員による「仲間づくり」支援

〈全国の生協〉

11年4月に入って共同購入・個人宅配が再開したが、そこで直面したのが組合員の激減という事態だった。亡くなった組合員、家をなくして避難所で生活する組合員が多くいたためだ。注文用のチラシを受け取ることができた組合員は震災以前の5割から7割ほど減り、職員たちはあらためて被害の大きさにショックを受けた。

11年6月になると被災地では避難所から仮設住宅への引っ越しが始まった。仮設住宅の多くは、内陸の山や丘の上に作られた。津波で街の機能が失われ、ただでさえ買い物が不便であるのに、仮設住宅に移ることで生活はさらに不自由になる。生協の共同購入・個人宅配が必要とされていた。

そこで全国の生協が協力して当たったのが、被災地の生協に他生協の職員が集中的に入って行く「仲間づくり」支援だ。日本生協連の呼び掛けに応じたのは全国28生協の95人の職員で、最長9週間(2カ月間)入った職員もいた。全国の職員たちは被災地の生協を拠点に、見知らぬ土地での組合員加入に努めた。

みやぎ生協の柴田センターに入った、コープしがの三田村弦郎さんは、「津波で息子さんを亡くした80歳のおばあちゃんに、『話を聞いてもらって良かった。(復興した姿を見に)また来ててください』と言われ、『必ず来ます』としか言えませんでした」と、ただ話を聞くことしかできずお役に立てないことも多かったが、それでも大きな達成感と充実感を味わったと語っている。

同じくみやぎ生協の柴田センターに入った、おかやまコープの江口典男さんは、「何気ない世間話から被災の状況や亡くなった方の話になり、涙される方もいました。それでも(生協の商品は)『おいしい』『便利』『助かる』と、多くの方と笑顔で話げできました」と語り、おかやまコープに帰った後の仕事の糧になったと言う。

全国生協の支援者による「仲間づくり」は、11年6月から2カ月間で、いわて生協、みやぎ生協、コープふくしまの3生協合わせて2,073人の実績を挙げた。それぞれの生協でのキャンペーンの成果も加わり、合計3万1,122人の利用者拡大を実現することができた。



全国の生協職員が駆け付け、2週間から2カ月間にわたり、仲間づくり支援を続けた。

岩手県宮古市の仮設住宅を、仲間づくり支援で訪れた、生協共立社の片桐洋平さん。



II 発災から1年の動き

全国生協の支援②

発災後、コープ共済連は全国の会員生協と連携しながら共済金・異常災害見舞金の支払いおよび共済掛金の払込猶予期間延長などの対応を急いだ。一刻も早く、組合員が日常を取り戻せるように、その後、重点地域の東北3県への大規模な訪問活動を全国生協と共に行った。

全国の応援職員と共に 大規模な訪問活動を展開した

〈コープ共済連〉

2011年3月11日、コープ共済連の北海道・東北地区推進部の事務所(宮城県仙台市、みやぎ生協黒松店内)は、震度7の地震により、ガス、水道、電気、電話、社内LAN、共済情報ネットワークなどが使用できない状態になった。コープ共済連本部は共済金支払業務、契約管理・掛金請求業務の復旧作業に全力で取り組み、3月19日までにほぼ復旧させることができた。

その後、被災地の契約者への対応や特例措置についてのお知らせを会員生協と連携し行った。また、被災地の主要な地方新聞紙上で、被災のお見舞い、共済金・異常災害見舞金のお支払いおよび共済掛金の払込猶予期間延長などのお知らせを被災地生協と連名で掲載した(青森県、岩手県、宮城県、福島県の主要地方紙)。

そして3月25日、東北3県の各生協から支援要請を受け、全国に支援依頼を発信する。翌日、共済金・見舞金の請求書に同封する折り鶴の募集も開始する。3月29日には共済金請求書類の簡素化の決定と案内を行った。

そして4月4日、東北3県で、全国の支援者とともに、CO・OP共済契約者に共済金・異常災害見舞金を支払うための請求受付をする大規模な訪問活動をスタートさせた。

東北3県の訪問活動には、全国64生協から参加表明があった286人の職員とコープ共済連の職員170人、合わせて456人が参加し、延べ2,800人(会員生協単独活動除く)による訪問活動となった。

2011年度中に支払った共済金は、2,695件、約15億847万円(コープ共済連のみ、共同引受生協分除く)、異常災害見舞金は6万8,122件、18億6,346万円に上った。

岩手県での活動 避難所での安否確認から開始した

〈いわて生協、コープ共済連、全国支援者〉

いわて生協の本部から沿岸被災地域までは、一般国道で片道100km以上の距離があったため訪問活動の拠点は遠野市、後に宮古市に置いた。

4月8日、いわて生協内に岩手県対策本部が設置され、事務用品の準備、支援職員の宿泊確保、レンタカーの調達などの準備が始まった。

4月15日、遠野市のたかむろ水光園(南部曲り家)に訪問職員が集結した。支援者たちは、コープ共済連本部(千葉県浦安市)からチャーターバスで仙台市に入り、そこからレンタカーで2時間以上かけて遠野市に到着した。

訪問活動では「戸別訪問」と「避難所訪問」に取り組むことになる。避難所には共済受付を設置し組合員の安否確認、共済金・異常災害見舞金の手続き、さらに出資金減資の特別対応も受け付けた。

岩手県内の訪問活動期間は4月15日から5月24日、毎日約10人体制で行い、訪問数は4,751軒になった。

「生協は避難所(もしくは自宅)まで足を運んでくれるのがありがたい…」という言葉を多くの組合員からもらった。



避難所での様子。



バスで被災地に向かうチーム。

宮城県での活動 訪問活動で共済の存在価値が高まった

〈みやぎ生協、あいコープみやぎ、コープ共済連、全国支援者〉

避難所での様子。



訪問活動は被災地生協の職員と連携して行った。

3月11日、みやぎ生協黒松店2階にあるコープ共済連の北海道・東北地区推進部の事務所はライフラインが全て不通となる大きな被害を受けたが、3月14日にはそこに宮城県対策本部を設置し、15日からみやぎ生協、あいコープみやぎとの震災支援対応協議を開始した。

3月23日、みやぎ生協黒松店の通電により対策本部のシステム環境も復旧。コープ共済連本部より4人の職員も現地入りした。

3月28日、地図システムから約1万3,000世帯分の地図落とし作業に着手。3月31日、訪問活動に向けた学習会も行った。

4月3日、最初の訪問支援職員が到着し、翌日の4月4日から7チーム26人による第1クール訪問活動は避難所訪問から始まった。第2クールでは、避難所から戸別訪問へシフトさせ、4月14日からは遠隔地の気仙沼地区の訪問も開始した。

みやぎ生協、あいコープみやぎの職員、会員生協からの支援職員、コープ共済連の職員と共に毎日30人体制で行った訪問数は1万7,790軒に上った。

訪問活動は土地勘のある宮城県内の生協の職員と支援生協の職員とのペアを基本にしたことで効率よく行うことができた。

直接組合員と対話をしながらの訪問活動は、決して経済的支援だけではない精神的な結び付きを組合員と生協の双方にもたらす。のちに手続きをした組合員から「ありがとう」の声が何千枚も届いた。

この活動により組合員にとってのCO・OP共済の存在価値が高まり、保障への関心度も大きく変化した。

福島県での活動 「共済に加入していて良かった」の声から 価値をあらためて実感した

〈福島県の各生協、コープ共済連、全国支援者〉

3月28日、コープふくしまの本部に福島県での戸別訪問活動の拠点となる福島県対策本部を設置した。

その日から、コープふくしまのスタッフ6人が訪問活動を開始した。全国からの支援者による訪問活動は4月5日から始まり5月21日まで続いた。毎日10~15人体制で活動し訪問数は3,545軒になった。発災直後の東京電力福島第一原子力発電所の事故により、契約者宅を訪問する際には事前に電話連絡をした。

避難をしている組合員も多く、他県に比べ1日に訪問できる軒数は少なくなった。

コープあいつ、福島県南生協は独力で組合員に案内し訪問活動を実施した。あいコープふくしまは担当者全員が学習会を実施し、お知らせ活動を行った。パルシステム福島はパルシステム連合加盟生協の応援を受けて訪問活動を進めた。

余震や放射能に対する不安を感じる中、生協から支援物資や訪問活動により見舞金を受け取った組合員から、「共済に加入していて本当に良かった」という声を多くもらった。支援者たちも生協と共済の価値をあらためて実感することになった。



訪問活動前の学習会の様子。



全国の組合員から寄せられたお見舞いの気持ちがこもった折り鶴。

II 発災から1年の動き

避難所での支援

避難所には十分な食料が行き届かず、被災者は不自由な生活を強いられていた。そのような中、いわて生協は避難所などで8月末までに合計8万4,315食のお弁当やおにぎり、炊き出しで食事を提供した。みやぎ生協は、気仙沼市の避難者用弁当として、5月31日～9月11日までに7万3,736食を提供。コープふくしまは、6月～7月に県内避難所で8回にわたり4,400人分の炊き出し支援を実施した。さらに全国から駆け付けた生協も一緒にさまざまな支援活動に取り組んだ。

おにぎりを届けるボランティア活動

〈いわて生協、全国の生協〉

2011年3月16日～18日までの3日間、被災した沿岸部の避難者のために、いわて生協のこ～ぷ委員(各地の組合員のリーダー)と組合員が始めた活動が「おにぎり隊」だ。

「被災地で食べ物に困っている人がいる、何かできないかという声が組合員から上がって、この活動が始まりました」と語るのは、いわて生協・組合員活動支援チームの山崎宏美さんだ。

燃料不足が深刻な中、自転車や徒歩、自家用車に乗り合い、滝沢市の本部に集まった約20人の組合員ボランティアた



梅干をほぐす人、炊いたご飯を握る人、のりを巻く人など、小・中学生を含む20人が役割分担をして取り掛かった。



遠くから支援に駆け付けた大阪いずみ市民生協とわかやま市民生協の職員に、帰りに食べられるよう特大おにぎりを手渡した。

ちは、被災地へ向けて1日3,000個のおにぎりを作り続けた。また、組合員のお子さんである小学生や中学生もボランティアに加わっていた。

できたおにぎりは、生協の職員が共同購入の配送車を用いて、被災地の各避難所へ送り届けられた。

沿岸部でくらす人のために「移動販売」をスタート

〈いわて生協〉

いわて生協は11年3月19日より「移動販売」を始めた。きっかけは、けせんコープ地区の理事 飯塚郁子さんからの1本の電話だった。「自宅が無事だった人も近所のスーパーが津波で流され、食べ物がなくて困っている。生協が来てくれないか」。仮設電話に並び、必死の思いで届けてくれた被災地からの声だった。宅配のトラックにカップ麺やインスタント食品、お菓子、水、乾電池、生理用品などの商品を詰め込み、本部から出発して沿岸部へ向かう。現地の事情に詳しい理事と合流して、開催の場所を決めた。

移動販売を行う場所では、会議で使う長机を下ろし、ベニヤ板を乗せて売場として、その上に商品を陳列して販売した。

全国の生協から支援を受けながら、いわて生協は11年4



11年3月19日、釜石で行われたいわて生協の移動販売の様子。

月1日までこの移動販売を沿岸部の120カ所で続け、延べ3,300人の暮らしを支えた。

組合員の協力で実施した 避難所での「炊き出し」

〈全国の生協〉

いわて生協では、11年3月19日から避難所の炊き出しを開始した。「本当に困っている沿岸部の人たちのために何かをしなければ」。そんな自然な気持ちから始まったと語るのは、いわて生協常勤理事の金子成子さんだ。

炊き出しの前日、いわて生協の本部で材料の下ごしらえを行った。当日は早朝に食材と大釜、ガスボンベなど必要な器具一式を宅配のトラックに積み込み、本部を出発。2時間以上かけて沿岸部に着き、被災地の市役所などから案内を受けて避難所に向かった。

いわて生協の職員・理事・こ〜ぶ委員のほか、全国から駆け付けた生協の職員、現地の理事やこ〜ぶ委員も合流し、大釜で豚汁などを提供した。

この炊き出しの活動は4月10日まで行い、75カ所で3万1,000食を提供した。その後5月10日から3カ月間は避難所に週2回届ける「弁当ボランティア」も行った。「避難所の食事係の女性たちに週1回でも休んでもらいたい」という組合員の思いから始まった活動だった。



11年3月20日、大船渡市の大船渡地区公民館で開催された最初の炊き出しの風景。

職員による交替制で 避難所への継続支援を実施

〈パルシステム連合会〉

被災地の避難所で長期的な支援活動を続けたのが、首都圏の11生協を会員とするパルシステム連合会だ。宮城県に

ある、あいコープみやぎとともに、石巻市や女川町などの避難所で毎週、炊き出しを続けた。

「私たちは生協ですから『食』で貢献することが最も適切ではないかと考えました」と、炊き出しを始めた理由をパルシステム連合会 企画本部セカンドリーグ支援室 室長の鈴江茂敏さんは話す。

提供するメニューは、カレーライスや豚汁、シチューなどだ。食材、鍋、コンロ、ガスなどは全てパルシステム連合会が用意し、現地で活動するスタッフとトラックは、会員生協と関連会社が送り出した。

活動するスタッフは、火曜日に首都圏を出発して、水・木曜日に炊き出しを行い、金曜日に被災地から戻る。一度に現地入りするのは8~12人で、あいコープみやぎの会議室で寝泊まりしながら、交替制で継続的な支援を行った。



パルシステム連合会は、生協あいコープみやぎとともに、石巻市を中心にして、避難所で毎週炊き出しを続けた。

メッセージとともにタオルを届ける

〈コープあいち〉

発災直後、多くの組合員から「現地の衛生状況の悪化や寒さ対策に必要な物資を送れないか」という声が寄せられた。組合員へタオルの提供を呼び掛けると2週間で23万枚も集まった。タオルにはメッセージが入っているものも多くあった。仕分け作業は組合員も手伝い、9回に分けてトラックで現地へ届けた。

現地では炊き出しや食材提供、現地支援などでつながりができた地元のボランティア団体の皆さんが、メッセージとともにタオルを被災された方々へ届けた。支援タオルを通して地元ボランティア団体や被災者の皆さんとの交流が深まり、被災地から学び交流する組合員の被災地訪問につながった。

II 発災から1年の動き

店舗・宅配事業の復旧

待ち望む組合員のために、店頭販売を続けていた店舗と、配送が完全にストップしていた共同購入・個人宅配の宅配センターは、一刻も早い通常営業を目指した。地震や津波の被害を受けた東北の倉庫も、物流機能を取り戻すために、必死に復旧を急いだ。

長期戦を見据えながら店舗体制を立て直す

〈みやぎ生協〉

みやぎ生協では、48店舗中14店舗が大きな被害を受け、他の店でも電気、水道などのインフラがストップしていた。2011年3月11日に27店舗が店頭販売を行い、翌12日には44店舗が営業を再開した。

しかし、いったん営業する店を絞り込むことに決める。その理由を、店舗運営部 部長の山岸正治さんは「正規・パート職員ともに踏ん張り続けてくれましたが、自分たちも被災者です。肉体的にも精神的にも限界を超えてしまいます」と話す。

そこで、一旦営業する店を24店舗まで絞り、各店でしっかり休める体制を整えながら、徐々に店を開けていった。

4月1日には37店舗の再開を果たした。当初は夜9時までの営業だったが、5月1日には11店舗で午後10時までの営業に、4店舗では午後11時まで営業し、地域の人たちの生活に貢献した。

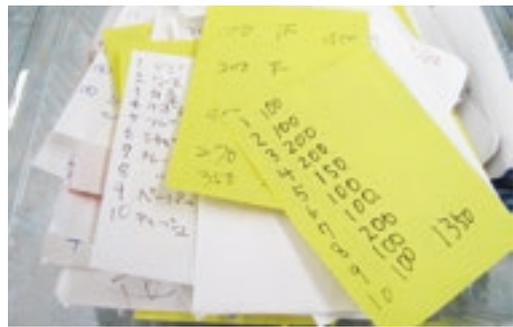
みやぎ生協では、特に被害が大きかった沿岸部の石巻市に



11年3月30日朝、みやぎ生協・桜ヶ丘店(仙台市青葉区)では、本格的な営業再開に向けて、棚わり変更とプライスカードの張り替えを実施した。



11年4月1日、みやぎ生協・明石台店(富谷町)。売場には、品揃えと彩りが戻り、通常に近い営業再開へ。



みやぎ生協・国見ヶ丘店では、100円や200円などの切りのいい金額設定で、10点までの購入制限を設けて提供。



11年3月22日のみやぎ生協・虹の丘店。生肉やひき肉が飛びように売れた。

あった4店舗中3店舗が、甚大な損傷を受けた。そのうちのひとつ、石巻渡波店は、4月22日より店内の一部で営業を再開した。同じく石巻大橋店は、4月21日より店舗北側のプラットホーム前での販売を開始。その後、器具や器材を全面的に入れ替えるなどして、6月19日に店内での営業再開を果たした。

被害が甚大だった閑上店、アイトピア店(石巻市)の2店は、閉店せざるを得なかったものの、ほかの店は少しずつ通常の営業を再開していった。

発災から1カ月後に 共同購入・個人宅配が再開

〈いわて生協、みやぎ生協〉

いわて生協では、沿岸部の釜石センター(釜石市)、けせんセンター(大船渡市)が津波の直撃を受けた。建物は崩れなかったものの、水が入り込んで事務所は泥まみれになり、冷

凍・冷蔵施設も働かなくなった。これらのセンターでは、11年3月半ばから本部職員の応援も得て、一斉に清掃を行い、設備も一新することで復旧した。

3月28日から共同購入・個人宅配の商品案内と注文書が配布され、発災から1カ月後の4月11日から商品の配達も、震災後ようやく再開した。通常は1,000アイテムのところ、250アイテムほどの取り扱いのため、まだまだ完全復旧にはほど遠い状況だった。また、いくつかのセンターでは、建物が利用できず別に倉庫を借りながら配達を実施した。

宅配の再開は、地域の店が津波で流され、買い物に不自由していた被災地の人たちにとっては朗報となった。

みやぎ生協では、5月3日に気仙沼市の離島の大島への商品供給を再開した。震災後、フェリーは止まり、その間、巡視船で必要な商品を運んで、島に住む人たちの暮らしを支えていたが、通常通りフェリーで島に渡って配送車で配達をすることができるようになった。まさに生協の共同購入・個人宅配は、地域の暮らしを支え、命をつなぐ重要なインフラとなった。



気仙沼大島巡視船へ荷物を積み込む。



気仙沼市内での配達時の様子。

ドライ・冷凍冷蔵とも物流機能が回復

〈コープ東北サンネット事業連合※〉

店舗、共同購入・個人宅配、いずれの生協の事業にも欠かせないのが商品の物流機能だ。

東北地域のドライの物流を担っていた日本生協連の仙台流通センターは、地震によって自動倉庫に大きな被害を受け

た。また、日本生協連とコープ東北サンネット事業連合の冷蔵・冷凍を担っていた岩沼センターには、敷地全体に津波が押し寄せ、建物の一部は傾き、プラットホームを乗り越えて浸水。停電により冷凍・冷蔵倉庫は、その機能を失い、商品は全滅した。

そこで、これまでのドライ商品の拠点だった仙台流通センターの機能をそっくり埼玉県・桶川の関東流通センターに移した。さらに、冷蔵・冷凍の拠点だった岩沼センターの機能については、岩手県花巻市と仙台市若林区の2カ所に分散して移転した。ここまでの物流網の修復に約1カ月を要している。

■資料『生協運営資料』2011年9月号から一部抜粋。



共同購入の再開を、組合員はとても喜んでいました。



「がれきの中を走る配送車を見て、うれしかった」と多くの組合員が話した。



津波による被害に加えて火災が発生した岩手県沿岸部にある山田町の様子。

※ コープ東北サンネット事業連合(本部・宮城県仙台市)の会員生協は、コープあおもり、青森県民生協、コープあきた、いわて生協、生協共立社、みやぎ生協・コープふくしま、コープあいつ。

II 発災から1年の動き

取引先・生産者への支援

沿岸部の主要産業である漁業を復活させ、そこから始まる水産加工業、小売などのサービス業の機能を回復させ、経済が回る仕組みを作り直さなければならない。福島県における放射線物質にまつわる風評被害も深刻な問題となっていた。産直によって、地域の生産者と密接に結び付き、生協への期待は大きい。

地域全体の復興を目指す 「食のみやぎ復興ネットワーク」

〈みやぎ生協〉



11年7月2日、約300人が参加して開かれた「食のみやぎ復興ネットワーク」結成式。



11年9月11日、名取市の畑に3,000株を超える仙台白菜の苗が植えられた。この苗は宮城県の農業高校の生徒によって育てられた。

2011年7月、みやぎ生協は「食のみやぎ復興ネットワーク」を立ち上げる。これは取引先である県内の農業や漁業関係者、食品関連業者に呼び掛け、被害を受けた企業同士が励まし合い、地域復興を目指すことを目的に結成されたネットワークだ。商品づくりや商品利用を広げるための多くのプロジェクトを立ち上げ、専門家にもアドバイスを得ながら、地域全体の復興を目指し、16年7月時点で242団体が参加した。

そこから生まれたプロジェクトの一つが、宮城県の伝統野菜、柔らかさと独特の甘さが特徴の仙台白菜の栽培を復活させる「仙台白菜プロジェクト」だ。さらに、地域の産品を使って、地域の加工業者が付加価値のある商品を作るプロジェクトが次々と30以上立ち上がった。

「復興だけでなく、特色のある商品を作れば、将来まで長く売ることができる。今までつながりのなかったところもつながり

を作れば、それが大きな輪になっていきます」と語るのは、みやぎ生協の宮本弘専務理事だ。

全国の生協でも、これらの商品を取り扱うケースが増え、つながらずと輪がさらに広がっている。

「地産地消フェスタ」で 被災地の生産者を支援

〈いわて生協〉



毎年継続し、毎回、被災地からの出展は20社を超え、2万人を超える参加者たちが足を運んでいる。

いわて生協が、力を入れて取り組む「地産地消フェスタ」は、大勢の組合員の参加を得ている1年に一度の一大イベントだ。店舗の駐車場を会場に、県内の生産者や地元のメーカーのテントが設置され、ステージでは地元の太鼓演奏や剣舞などを披露する。

11年復興支援を掲げ、特に被災地からの生産者、メーカーの出展を積極的に促した。会場の配置も、店近辺の生産者・メーカーと、被災地の生産者・メーカーのテントを分かりやすく区分し、それぞれの商品のPRにつとめた。

「被災地の方からは、『被災地にいれば気持ちは沈むが、こうしてほかの土地へ来て人と会って話をすれば心が晴れる』、そんな話を聞きます。また、『目標があると頑張れる』ともおっしゃっていました」と、フェスタを運営する、いわて生協の産直事業推進事務局の事務局長 森雄治さんは語る。

被災地の商品を知ってもらい購買を促すだけでなく、フェスタに参加することで被災地の生産者を元気づけたいという狙いもあるという。

農業の復活がなければ 福島の真の復興はない

〈コープふくしま〉

12年3月から、コープふくしまでは、福島県の生産者支援の取り組みとして麓山高原豚^{はやまこうげんとん}の取り扱いを開始した。おいしいのはもちろん、放射性物質の測定の検査をクリアしているため安心して食べられることもあり、組合員の支持を集め、コープふくしまの豚肉供給高の3割を占めるまでに至った。

福島県南部にある天栄村で麓山高原豚の生産を20年続けている内山福雄さんは、福島県生産者の気持ちを代表して語ってくれた。

「福島県産というだけで、放射性物質の検出がなくても、食べてもらえません。私たちの一番の励みは、おいしいと食べてもらえらること。それが無くなった今、福島県生産者は、



内山さんが育てる麓山高原豚。放射性物質の測定検査をし、安心して食べてもらえる取り組みを実施。



今後の生産・供給に関して、お互いの思いを語り合う生産者の内山さん(左)とコープふくしまの根本さん(右)。

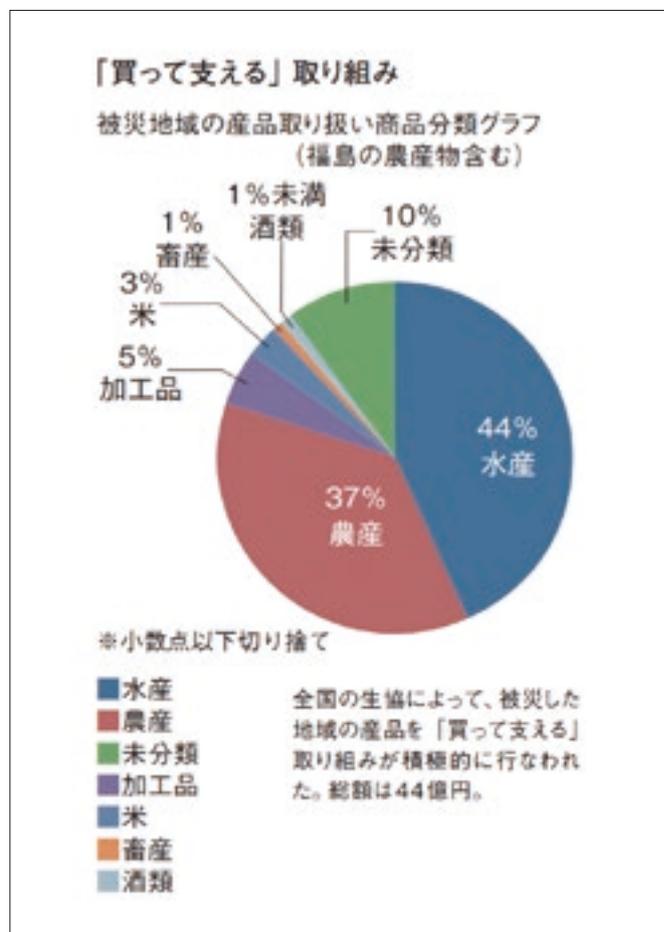
やる気を失いつつあります。それでも、私たちにできることは、安全管理をしながら、自信を持っておいしい食品を作り続けることです。その思いは、必ず消費者の方に伝わると信じています」

その言葉を受けて、コープふくしま店舗部 地産地消推進担当の根本茂さんは、「農業の復活がなければ、福島復興はないと思っています。事業を通して生産者を支え、消費者と生産者が互いに支え合いながら、福島の元気を全国へ発信したいです」と熱い思いを話してくれた。

2012年度「買って支える」 取り組み調査結果

〈全国の生協〉

日本生協連・会員支援本部産直グループは、13年4月より、岩手県・宮城県・福島県を中心とする被災した地域の産品を「買って支える」取り組みについて調査を行い、41生協から回答があった。調査結果によると、12年度、「買って支える」取り組みとして報告があった商品の金額は44億円に上る。



Ⅲ 復興

復興の現状

2021年3月で東日本大震災から10年を迎える。がれきの撤去、交通網や各種インフラの復旧、さらには災害公営住宅など、表面的な復興は進んでいる。しかし、いまだに故郷に帰ることができない避難者が多くいるなど、完全な復興へはまだまだ時間がかかりそうだ。

全国の支援を受けながら 真の復興を目指す

民間住宅や災害公営住宅の整備はほぼ完了している。しかし、現状もまだ避難者が4万3,000人(2020年10月12日時点)おり、そのうち原発事故が起こった福島県の避難者が3万7,000人を占める。帰還困難区域の除染は進み、避難指示解除のエリアも広がっているが、全面解除になるまでにはま

だまだ時間がかかる。

農地や水産加工業の施設の復旧も大方済んでいるが、東北経済産業局が事業者に向けて実施したアンケート[※]によると雇用人数について「震災直前の水準以上まで回復している」と回答した企業の割合は、57.4%にとどまっている。被災地自治体の人手不足も深刻であり、全国の自治体から職員派遣はさらに強化していく見込みだ。真の復興に向けては、さまざまな支援が必要な状況だ。

※グループ補助金交付先アンケート調査(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)(19年6月実施)。

東日本大震災からの復興の道のり

	集中復興期間		第1期 集中復興・創生期間		
	2012.2	2016.3	2019.3	現状	
被災者支援	【避難者数】				
	47万人 <small>(発生直後)</small>	17.1万人	5.1万人 <small>(19年3月11日現在)</small>	4.3万人 <small>(20年10月12日現在)</small>	
住まいと まちの復興	【完成戸数】				
	民間住宅等用地(※)	100戸	0.8万户	1.8 ^(98%) 万户	1.8 ^(99%) 万户
	災害公営住宅(※※)	300戸 <small>(13年3月末時点)</small>	1.7万户	3 ^(99%) 万户 <small>(19年3月末時点)</small>	3 ^(99%) 万户 <small>(20年3月末時点)</small>
<small>※民間住宅等用地とは、地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地。 ※※調整中及び帰還者向け災害公営住宅の戸数は含まない。</small>					
産業・生業の 再生	【農業】				
	営農再開可能面積	38% <small>(13年4月末時点)</small>	74%	92% <small>(19年3月末時点)</small>	94% <small>(20年6月末時点)</small>
	施設の再開	55% <small>(12年3月末時点)</small>	87%	96% <small>(19年1月末時点)</small>	97% <small>(19年12月末時点)</small>
福島の 復興・再生	【県全体の避難者】				
	16.5万人 <small>(ピーク時)</small>	9.7万人	4.0万人 <small>(19年3月時点)</small>	3.7万人 <small>(20年9月時点)</small>	

出典：復興庁『復興の現状』(20年11月30日)より一部抜粋。

発災後1年間の募金額は42億円、 その後の支援金も合わせた総額は51億円※

全国の生協は発災後、現地への支援とともに募金に取り組んだ 〈全国の生協〉

組合員によるOCRや店内・店頭での募金活動など、多くの人が被災地に思いを寄せて取り組んだ。発災以降、日本生協連の口座に寄せられた寄付は1年間で24億円に上った。会員生協が独自に集約したものを含めると、生協グループ全体では36億円以上が集まり義援金として寄付された。そのほか、全国234生協の経営組織から6億円を超える見舞金も送られ、発災後1年間に、全国の生協から寄せられた募金の総額は42億円を超えた。

全国の生協では、その後も被災地の復興支援のための募金活動に取り組んだ。日本生協連では被災者の生活再建や暮らし復興の支援のため、11年11月から支援金の取り組みの大きな柱として「つながろうCO・OPアクション暮らし応援募金」を全国の生協に呼び掛けた。16年度からは被災地の生協が呼び掛ける「暮らし・地域復興応援募金」に移行、11年から19年度までに総額9億円を超える寄付が寄せられた。暮らし・地域の復興支援金の取り組みを以下で紹介する。



コープこうべの店舗での募金活動

「暮らし・地域復興応援募金」の内訳 (つながろうCO・OPアクション暮らし応援募金含む)

仮設住宅への灯油支援

仮設住宅で初めての冬を迎える岩手県、宮城県、福島県の生協組合員1万5,000人に一缶分(18ℓ)の灯油と、防犯や防火のポリ缶収納の専用ボックスを贈った。

4,000万円

学校図書館元気プロジェクト

岩手県、宮城県、福島県の小中高校の図書館に、被災地の地元書店から購入した図書を寄贈し、被災地の将来を担う子どもたちを教育面で応援。

5,000万円

福島の子ども保養プロジェクト

原発の事故の被災地の子どもたちや、子どもの心身の健康に不安を感じる保護者の気持ちに寄り添ってさまざまな支援に取り組んだ。2021年度まで実施する予定。

3億5,579万9,380円

あんしん福島募金

福島県生協連とその会員生協が地域の諸団体とともに、「安心して住める『福島』を取り戻す」ための活動を支援。食品の放射線測定機器と内部被ばくの検査機器などを購入。

1億4,525万9,380円

被災地生協のボランティア支援募金

地域の実情に応じて必要とされる支援活動が変化中、ふれあいサロンなど被災地の生協が取り組む被災地と被災者に寄り添った復興支援活動を、全国の生協が募金で支えた。

3億54万193円

合計

9億1,669万6,811円

(※日本生協連把握分)

Ⅲ 復興

長期的な避難者への支援

避難所や仮設住宅での生活が長期化する中で、継続したサロン活動などを、被災地生協が中心となって展開していった。また、地震、津波と東京電力福島第一原子力発電所事故により、多くの人が県外へ避難し、慣れない地での生活を余儀なくされた。全国の生協では、こうした広域避難者を支える取り組みに力を入れた。

「ふれあいサロン」で被災者を9年間支える

〈いわて生協〉

東日本大震災直後の2011年6月から、いわて生協では、被災地の避難所や仮設住宅集会所などで「ふれあいサロン」を開催してきた。人が集まる場を提供することで、コミュニティが形成され、人と人が話すことで孤独や不安が解消される、そんな被災者を支える取り組みを続けてきた。また、行政の支援もあり、市の保健課の職員による血圧測定や生活上のアドバイスも行うなど、健康づくりにも一役をこなしている。ピーク時には毎月79会場で開催したが、20年には復興に伴い仮設住宅が撤去・集約され、残るは陸前高田の2会場のみとなっていた。ボランティアの前向きな気持ちに後押しされ、20年3月まで活動を継続することができた。20年7月に「お別れ会」が開催され、この活動の幕を閉じた。

「ここまで続けてこれたのは、全国の生協の皆さまからの、募金やお菓子、手芸キットなど、たくさんのご支援があったからこそです。開催回数は3,631回、参加者は3万615人、関わったボランティアは延べ1万6,289人でした」と担当

運動不足にならないよう体を動かす企画も取り入れました。



手芸キットを使用しながら縫い物をしている様子。

者は語る。

仮設住宅でのサロン活動はこれで終了となったが、いわて生協では、災害公営住宅での食の支援活動「生協料理サロン」や被災地での自主的な集まりへの補助、事業を通じての移動店舗「にこちゃん号」や復興支援「お買物バス」の運行など、これからも支援を継続していく。

■資料 <https://www.hiroshima.coop/news/2017/10/post-525.html>



20年7月3日に陸前高田市のサンビレッジ会場で開催されたお別れ会。参加者16人とボランティア12人が参加。



20年7月22日に陸前高田市の滝の里仮設住宅会場で開催されたお別れ会。みんなで高田音頭を踊るなど、楽しい時間を過ごした。

災害公営住宅でのコミュニティ支援

〈みやぎ生協〉

みやぎ生協では、避難所や仮設住宅集会所などで、「ふれあい喫茶」を11年から約10年間で、3,000回以上開催し、延べ2万3,000人を超えるボランティアが活動し、延べ7万9,000人を超える方が参加し開催してきた。

震災から時間がたつにつれて、被災者が仮設住宅から公営住宅に移る。そこで問題になるのは地域コミュニティの崩壊だ。これまで話し相手になるような知り合いが近くにいたのが、公営住宅に移ったことで、孤立してしまうなどのケースが起こる。

公営住宅の建設を手掛けたUR都市機構（独立行政法人）都市再生機構（以下、UR）では、住民が交流する集会場



芋煮交流会によって、復興公営住宅の入居者同士の交流が生まれた。(写真提供:UR都市機構)

が使われていなかったり、建物の防音性が高くなったことで近所の話し声を聞いて、外に出てあいさつすることが減ったなどの声が上がったり、地域コミュニティーの形成の支援の難しさに直面していた。そんなときにUR担当者が、みやぎ生協の広報誌の地域づくりの記事を見て声を掛けたことで、URとみやぎ生協の連携が実現した。

最初は、16年11月塩竈市の清水沢地区で、消防訓練を兼ねた芋煮会が実現。みやぎ生協は食材提供をし、当日の調理などの補佐を中心的に行い、地域コミュニティー支援の一翼を担った。

さらに、南三陸町の志津川地区では、まだ自治会が存在しておらず、また、震災後に、志津川の「こ～ぶ委員会」は解散状態になっていた。そこで、これをきっかけに新たな「こ～ぶ委員会」を結成。自治会立ち上げ総会という催しを兼ねた芋煮会では、こ～ぶ委員が手伝いに加わり、顔見知りだった地域住民も安心して参加できた。その他の地域の復興公営住宅でも継続して、支援を実施している。

■資料 <https://www.miyagi.coop/support/shien/volunteer/>

被災地からやってきた広域避難者への支援

〈全国の生協〉

東日本大震災により被災地から他県への避難を余儀なくされた方は、全国で6万人以上いた^{*}。全国の生協では、それぞれの地域で避難者を支える取り組みを行った。

コープさっぽろ、生協共立社、京都生協などでは、避難している被災者を対象にバザーや食材提供などを実施した。

コープあいちでは、愛知県被災者支援センター^{**2}に参加。組合員と被災者の悩みを聴く活動や交流会の開催などに力を入れた。職員はお米の配布をすると同時に、避難者の状況把握や外とつながる接点づくりも行った。また、被災者支援法

や損害賠償の時効についても役職員が学び、署名活動に取り組んだ。

さいたまコープ(現:コープみらい)やパルシステム埼玉では、福島県双葉町の方が避難している埼玉県加須市の旧騎西高校で食事提供のボランティアを行った。

とちぎコープでは、店舗に福島県からの避難者向けの「情報コーナー」を設置し、月替わりで「くらし応援カレンダー」や「くらし応援手帖」を配布するなど、福島県からの情報を提供した。

おかやまコープが行う、組合員と生産者、メーカーが交流する食のイベント「おかやまコープのハッピーフードパーク^{**3}」は、毎年2万人近い方が来場した。13年9月28日に開催したこのイベントに、被災地域から岡山県に移住して事業を始めている方に出店をお願いし、6団体が出店した。



コープあいちが協力する愛知県被災者支援ネットワークが開催する、避難者と支援者が交流する「いっしょにやりますの集い」。

被災地生協と全国生協からのボランティア支援の実績

〈全国の生協、被災地生協〉

日本生協連が把握している13年度から16年度の被災地生協と全国生協からのボランティア支援の実績によると、「被災地でのボランティア活動参加人数」は13年度約1万人、14年度約1万1,000人、15年度約8,300人、16年度約1,300人であった。「被災地以外での避難者支援などのボランティア活動参加人数」は13年度約3,000人、14年度約5,500人、15年度約3,000人、16年度約3,000人。そして、「被災地と被災地外も含むお茶会やサロン、学習会参加者人数」は13年度約4万3,000人、14年度約5万3,000人、15年度約4万4,000人、16年度約7万8,000人となり、震災から5年が経過しても、被災者を支える活動が広がっていたことが分かる。

^{*} 復興庁「避難者数の推移」(20年12月25日)より。

^{**2} 愛知県がNPOに受託するかたちで発足。

^{**3} 21年現在の名称は「コープフェスタ」。

Ⅲ 復興

被災地の復興支援 一つながりで支えるくらしと地域

被災地生協は、自らも大きな被害を負いながらも、地域の復興や被災者のための支援活動を実施した。ボランティアセンターを立ち上げて、さまざまな支援活動を展開。移動販売車や買い物バスを運行して、被災者の日々の生活を支える取り組みを行った。

コープ・ボランティアセンター (CVC)の立ち上げ

〈いわて生協〉

いわて生協は2011年6月にコープ・ボランティアセンター (CVC)を立ち上げ、個人でも参加しやすい体制を整えた。CVC主催で6月に実施したのが「大槌町内の家屋内外の片付けや家屋に残る泥の撤去作業を行うボランティア活動」。畑の片付けをしてもらった大槌町の住民は、「震災後は何も気力が出ませんでした、ようやく『何かを始めなければ』という気持ちになりました」と語った。いわて生協のバスボランティア (以下、バスボラ)は19年3月まで続いた。累計183回を数え、延べ6,593人が参加した。おおさかパルコープ、大阪よどがわ市民生協、ならコープ、コープいしかわ、京都生協、大阪いずみ市民生協、福井県民生協・福井県生協連など多くの生協がバスボラに参加した。



いわて生協のCVCが呼び掛けて行われたボランティアの様子。がれきの撤去には重機による作業と、ボランティアができる人手による作業領域がある。

いわて生協のCVCのボランティアバス。早朝に、ボランティアをする目的地へ出発する。



独自のボランティアセンターでさまざまな支援を展開する

〈みやぎ生協〉

組合員から集めた生活用品などを被災者の方に提供する「おゆずり会」の様子(みやぎ生協)。



みやぎ生協・蛇田店で開催された音楽コンサート。

みやぎ生協では、独自のボランティアセンターを県内に4カ所(気仙沼、石巻、仙台、岩沼)設置した。自らも被災している多くのメンバー(組合員)も仲間と一緒に、「ふれあい喫茶」や「おゆずり会」、「基金活動」などに取り組んできた。

11年9月11日にみやぎ生協・蛇田店(石巻市)で開催された「世界一楽しいタクトの音楽祭in石巻」の取り組みもその一つだ。

参加者からは、「満員の客席で、みんなで合唱した『ふるさと』が胸に迫りました。ずっと忙しかったのですが、泣くことで癒やされました」という声が寄せられた。

3月20日までに3,870人のボランティアによって449回実施され、参加者は2万170人になった。

ボランティアコーディネーター派遣や引っ越し・物資運搬ボランティア活動支援を行った

〈日本生協連、全国の生協〉

岩手県には、日本生協連からのコーディネーター派遣の呼び掛けに応じた15人(6生協・1連合会)が、宮古市、大槌町、

陸前高田市の災害ボランティアセンターに赴任した。活動日数は合計229日になった。

宮城県の仙台市と亶理町のボランティアセンターには運営のサポートスタッフとして、21人(3生協・2連合会)が赴任した。活動日数は延べ140日になった。

その他、岩手県生協連から要請を受け、引っ越し・物資運搬ボランティア活動支援も行った。日本生協連遠野現地事務局を遠野市教育児童会館に設置し活動拠点とした。12生協・2連合会から146人が参加し、トラック延べ267台を使用。5月～8月にかけて岩手県釜石市、大槌町、山田町などの沿岸部で活動し、活動日数は延べ537日に及んだ。引っ越し201件、仮設住宅への物資の配送など44件、各地ボランティアセンターの作業や行政関係の書類・写真などの遺留品運搬、瓦礫の撤去、汚泥の除去作業などの64件に対応した。

買い物の不便を解消する生協の「移動店舗」

〈被災地生協〉

いわて生協では、12年6月18日、宮古市に点在する仮設住宅17カ所(680戸)を二つのコースで巡る移動店舗「にこちゃん号」の運行を始めた。取り扱うアイテムは600点、そのうち6割が生鮮品となっている。また、「にこちゃん号」の駐車場所は、地域商業者の復興の妨げにならず、仮設住宅の方とその周辺にお住まいがある方が交流しやすい場所を選定した。21年現在、4台の移動販売車が運行している。

みやぎ生協では、移動店舗「せいきょう便」を、11年8月に1号車を、12年3月に2号車を導入。生鮮食品、加工食品、生活関連商品など約600アイテムを揃え、仮設住宅地域を中心に巡回している。21年現在、宮城県内では11台を運行している。

コープふくしまでは、11年11月、移動販売車「せいきょう



岩手県の仮設住宅での「にこちゃん号」。幼児からお年寄りまで、多くの人が列をなす。

便」を開始し、福島市全域の仮設住宅と二本松市の一部地域を回っていたが、12年7月には、国見町の一部仮設住宅への運行も加わっている。

被災者と地域を結ぶ「無料お買い物バス」

〈いわて生協〉

いわて生協のお買い物バス。買い物客同士の車内での会話ははずむ。



お買い物バス利用者の買い物風景。店舗の規模に合わせ、滞在時間は、マリンコープDORAで70分、ベルフ西町で50分。



12年7月9日、いわて生協は沿岸被災地の住民と宮古市内の2店舗(マリンコープDORAとベルフ西町)を結ぶ「無料お買い物バス」の運行をスタートした。

移動店舗でも対応できない仮設住宅が数多くあり、無料で乗降できる「無料お買い物バス」を9コース設定し、宮古市・山田町の仮設住宅64カ所(2,078世帯)をカバーした。その際、復興途上にある店舗の経営を圧迫しないようにしながら、仮設住宅だけでなく、その周辺に住む被災地住民も利用できるように配慮してコース設定している。

「仮設住宅にお住まいの方々と、その周辺でもともと暮らしていた方々との間で、ふれあう時間があまりないと聞いています。ならば、いわて生協が運行するバスで隣り合わせに座ったり、行き先の店舗で一緒に買い物をするような時間があつたりすると、コミュニケーションが深まるのではないかと考えました」と、いわて生協 常務理事の阿部慎二さんは話す。

山田町から店舗までバスに乗ると往復で1,500円かかるが、それが無料になるのは非常にうれしい、と利用者からは感謝の声が多い。「無料お買い物バス」の運行は、2021年現在も8コース運行されている。

Ⅲ 復興

事業者や生産者の復興支援 ー全国とともに支え続けてー

東日本大震災による震災や津波、東京電力福島第一原子力発電所の事故などによって、被害を受けた事業者や生産者は、さまざまな支援により立ち直り、事業継続を実現させた。しかし、真の復興までには時間がかかる。全国の生協では、新たな商品開発や購買行動などを通して、被災地の事業者や生産者の復興支援に取り組んだ。



JAふくしま未来から「絆の証」として贈られたリンゴの苗木は、東峰村定住促進住宅中原団地とエフコープ本部に植樹された。



風評被害に苦しむ福島県産品を応援する

〈コープおおいた、エフコープ〉

コープおおいたは、2011年3月25日からコープふくしまへの支援物資や現地支援に取り組んできた。そして、福島県産商品の買い支えや、生産者や組合員の交流会の実施、風評被害を防ぐために正しい情報を伝える機会を設置するなど、息の長い支援活動を展開していった。この年の11月には復興の願いを込めて、また末永く支援する決意の象徴として福島県相馬市と新地町の小中学校19校に、大分県の県木・豊後梅を贈呈し、植樹している。

エフコープでも、14年度から福島県産品を買い支える取り



19年3月には大分県にて、コープおおいた、大分県主催による福島復興支援イベント「しんけん、ふくしまからはじめよう」を開催した。

組み「福島応援隊」ギフト企画を継続して行ってきた。毎年、福島県のリンゴや桃をギフト商品として取り扱っている。このつながりから、JAふくしま未来と友好協力協定も結んだ。お互いの特産品、福島のりんごと福岡のゆずを使った「未来彩ジャム」という商品も開発し19年から販売を行っている。

■資料 <https://www.oita.coop/news/455>

福島を訪れて現状を知り 福島県産品を買い支える

〈みやぎ生協〉

みやぎ生協では、お隣の福島県を支援するべく、13年8月から組合員を伴う視察を行ってきた。そして15年度からは福島視察には、避難指示区域訪問だけでなく、農産物の産地もコースに組み入れている。

視察のバスには、みやぎ生協の事務担当が同乗して、福島の生産者の取り組みを説明する。ブドウ農園を訪れて生産者の話を聞いたり、産直センターふくしまや道の駅に立ち寄って福島産の生産品を購入したり、福島県産品を買って応援する。

さらに、共同購入（宅配）や店舗でも積極的に福島県産品の取り扱いを進める。共同購入（宅配）では、福島県産の農産物を詰め合わせた「がんばろうふくしま！農産品応援ボックス

ス「果物応援ボックス」を11年6月から企画し、継続して利用を呼び掛けている。視察をしたメンバー（組合員）は自分たちの目で福島の実態を確かめて、自分たちの言葉で他のメンバーに伝え、買い支えを広めている。

■資料 <https://www.minyu-net.com/news/sinsai/news/FM20190622-389420.php>



福島県内の農協と協働で「秋の地産地消祭り・JA全農フェア」も開催している。

新たなブランド「古今東北」を立ち上げる

〈コープ東北サンネット事業連合〉

15年11月、みやぎ生協の産直「食のみやぎ復興ネットワーク」のつながりから新ブランド「古今東北」が誕生した。このブランドが生まれた背景にはこんな理由がある。

みやぎ生協をはじめとする東北の生協は、商品供給を始めとしたさまざまな取り組みで、震災復興を目指した。ところが、どの生協も、震災から月日がたつと、思うように供給が伸びず、コンセプトの転換が必要となった。そこで、東北6県のあちらこちらから集めたよりすぐりの食材や加工品から新たなブランドを立ち上げた。商品や素材を通じて若い世代がネットワークをつくり、新たな商品づくりや、次の世代に東北の良さを広げていく、このブランドはそんな役割も目指している。

「古今東北」は、震災復興と地域復興への思いを込めて、時を超えた東北のおいしさを届け、東北地方の魅力を日本全



生産者の情熱がこもった、安全・安心の商品を提供する。

国に向けて発信することを目指していく。

■資料 https://jccu.coop/jccu/data/pdf/announce_160825.pdf

とうほくてしごとカタログ 『FUCCO(フッコ)』

〈みやぎ生協〉

みやぎ生協では、『～とうほくてしごとカタログ～FUCCO[※]』を、12年11月から発行している。全国の生協、メンバー（組合員）などに、東北で作られた手作り品を販売するためのカタログだ。

被災地域では震災直後から、仮設住宅集会所でのイベントなどで、小物作りが盛んに行われてきた。それは、人が集まる機会となり、やりがいやコミュニティの維持・再生、一人ひとりの元気にもつながって、手作り団体が各地に誕生した。

みやぎ生協が支援活動の中でそうした団体と出会い、販路を求めていた団体を支援するため立ち上げたのが『FUCCO』だ。14年からはNPO法人応援のしっぽとの協同で制作してきた。

全国の生協で『FUCCO』は配布され、多くの組合員の支援のもと、思いのこもった、たくさん手作り品を全国に届けてきた。全国の生協では、商品の購入だけでなく、さまざまな材料を贈ったり、作り手との交流などの支援も展開してきた。

20年4月からは、コープ東北ネットショップ(<https://www.yoyaku.coop/>)でも『FUCCO』掲載商品の取り扱いを開始した。そして16冊目となるVol.6(21年1月発行)で最終号を迎えた。冊子の発行は終了したが、今後もコープ東北ネットショップでの販売は継続される他、多くの手作り団体が活動を継続していく。



『～とうほくてしごとカタログ～FUCCO』

※ 前身は、『手作り商品カタログ』(12年11月～13年7月)、『[新]手作り商品カタログ』(14年1月～17年6月)である。

Ⅲ 復興

福島復興支援①

東京電力福島第一原子力発電所の事故にともなう放射性物質による汚染に見舞われた福島県では、食品の放射性物質の測定や土壌の汚染状況を把握するスクリーニングなど、風評被害を乗り越えるための懸命な取り組みを行った。また、安心して暮らせる福島を取り戻すための除染作業による地域再生も進んでいる。



何年間にもわたり住み続ける人の健康を守るために、放射性物質除染ボランティアを実施。



表土を2cmほどシャベルで削り、その土をビニール袋に入れて運び出した。



コープふくしまの除染カー。除染のために必要なさまざまな道具を積んでいる。

放射性物質除染ボランティアの窓口を生協が務める

〈コープふくしま〉

放射性物質による汚染の不安は続き、福島では長期的な対応が求められている。コープふくしまでは2011年7月、自治体が行う除染ボランティアの登録窓口の役割を担うことになった。

ボランティアの参加をホームページで促し、福島県や県内の市町村などから要請があった時に登録者へ連絡し、都合の良い日に参加してもらう。実際の除染作業を実施・指導するのはNPO法人放射線安全フォーラムだ。

最初の除染ボランティアは11年7月16日、17日に、伊達市立富成小学校で実施された。グラウンドや土手の表層をスキヤクワでかき取っていく。汚染された土などの廃棄物は特別な保管が必要なため、できるだけ薄く、汚染された土だけを効率よく削るのがコツだ。さらに、屋根や雨どい、土手、花壇、コンクリートなどには放射性物質が付着したままの可能性が高いため、それらを集中的に除染していった。作業前と作業後に放射線測定器のシンチレーションサーベイメーターで測定すると、放射線量は数分の1程度まで減らすことができた。

また、コープふくしまでは、11年10月に、「除染環境応援カー」（除染カー）を備えた。2tトラックに、除染活動に必要な高圧洗浄機、クワ、草削り、スコップ、長靴、強力枝切りバサミなどの道具を一式装備したもので、要請のある町内会や班、学童クラブなどの団体へ無料で貸し出し、同時に除染ボラン

ティアの要請にも応じる。

福島を取り戻すための除染専門部隊を立ち上げる

〈コープふくしま〉

コープふくしまでは、除染のボランティア活動を推進し、サポートする一方で、ボランティアではできない専門技術を持つ除染部隊「住宅部除染チーム」を立ち上げ事業化した。11年10月から10カ月間で、約70カ所の除染を行っている。

12年7月19日から26日には、福島県福島市にある大原総合病院エンゼル保育所で、コープふくしま住宅部除染チームによる除染作業が行われた。この保育所では、すでに行政による土の入れ替えなどの除染が行われているが、「さらに線量を下げること、保護者の皆さんが安心して子どもを預けられるようにしたい」との依頼で、除染作業に取り組むことになった。



空間線量を測るコープふくしまの菅原さん。放射線量の高い場所を探るには、地道な作業が必要となる。



放射線量の高い場所は、研磨機で表面を削っていく。国際協同組合同盟(ICA)からの寄付で購入したという。



研磨機が使えない狭い場所は、手作業でコンクリートの表面を削る。



削った粉が飛散しないように、集塵機で吸い取りながら行う。こちらは、ならコープの寄贈。

除染にあたっては、2種類の機器を使い、「空間線量率」と「表面汚染」を測る。ある地点の「空間線量率」が高い場合、次にその原因となる放射性物質はどこに多く付着しているのかを見極めるために「表面汚染」を測定し、原因箇所を探るといった手順だ。除染は、「測定→原因の推定→除去→測定」という地道な作業の繰り返し。この日も、除染作業によって、放射線量の値を確実に下げることが成功している。「福島を取り戻す」という決意を胸に、コープふくしま住宅部除染チームの活動は続いていく。

■資料『生協運営資料』2012年3月号から一部抜粋。

福島の食の安全を確かめる「家庭の食事からの放射性物質摂取量調査」

〈日本生協連、コープふくしま〉

12年4月3日、コープふくしまの組合員の親子が日本生協連商品検査センター(埼玉県蕨市)を訪れ、食品に含まれる放射性物質の測定を見学・体験した。今回、日本生協連商品検査センターを訪問した親子は、11年の11月から日本生協連が行った「家庭の食事からの放射性物質摂取量調査」に協力した方々で、自分たちの提供した食事がどのように検査されたかを確認した。

日本生協連の「家庭の食事からの放射性物質摂取量調査」は、11年11月から12年4月にかけて行われ、各家庭の2日分の食事(6食分と間食)を1サンプルとしてすべて混合し、

その中に含まれている放射性物質量を測定したもの。全国の250家庭(18都県、その内福島県内が100家庭)が協力した。

その検査結果は、検出限界(1Bq/kg)以上の放射性セシウムが検出されたのは、250家庭中4.4%。仮に、検出された食事を1年間毎日食べた場合、食事からの内部被ばく線量は0.019mSvから0.136mSvと推定される。これは、国が設定した「年間許容線量1mSv」の1.9%から13.6%にあたる。

さらに12年5月25日、コープふくしまのコープmartいずみ店では、「家庭の食事からの放射性物質摂取量調査」の結果報告と12年度に実施する同調査への参加者への説明会「参加者のつどい」が開催された。

この取り組みは2011年度から10年間継続しており、2014年度以降は7年連続で放射性セシウム不検出という結果となっている。



検査機にかけるため食品を細断。



機械を使用して、さらに細かくしている。



測定結果を確認。



放射性物質摂取量調査の参加者のつどいでは、納得いくまでさまざまな質疑応答が行われた。

Ⅲ 復興

福島復興支援②

東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所の事故は、被災地の子どもたちにも、大きな影響を及ぼした。放射線汚染された地域では、自由に外遊びができなくなった。そんな子どもたちのための保養プロジェクトをはじめとして、生協では未来を担う子どもたちへ、継続的に支援を実施している。



「福島の子供たちを三重にお招きする保養企画」コヨット！in三重の様子。福島県外受入企画は、北海道、青森県、岩手県、秋田県、群馬県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、長野県、新潟県、静岡県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、奈良県、大阪府、兵庫県、岡山県、山口県、愛媛県、徳島県、佐賀県、長崎県、熊本県で実施されている。

福島の子どものための保養プロジェクト

〈全国の生協、日本生協連〉

福島県生協連では、福島大学災害復興研究所および福島連携復興センターと共催し、また、日本生協連をはじめとする全国の生協と日本ユニセフ協会の支援を受けながら、「福島の子供も保養プロジェクト(コヨット!)」を立ち上げた。この取り組みは、週末保養企画を中心に、子どもの被ばく積算量を心配する保護者の気持ちに寄り添った、子どもと保護者がほっとできる時間づくりを目的としている。

2013年夏の長期休暇には、「コヨット!」の趣旨に賛同した生協による特別保養企画が全国に展開、北は北海道から南は愛媛県まで、17の企画が開催された。さらに、13年秋・冬には、コープあいづ、茨城県生協連、いばらきコープ、パルシステム茨城、コープしずおか、パルシステム連合会、コープぎふ、岡山県生協連の10生協・生協連が福島の子供たちを受け入れ、保養企画を実施しており、その後も受け入れ生協は増えていった。

「コヨット!」の他にも、各生協では、福島の子供たちのための独自の企画も展開している。



2016年3月に「コヨット! inくまもと」が開催。その後、熊本地震が発生。参加した福島の子供たちから心配の声が上がり、激励のメッセージが寄せられました。

13年3月25～29日には、神奈川県で「福島の子供も保養プロジェクトin神奈川」が行われた。12年春休み企画・夏休み企画に続いて3回目となる。神奈川県ユニセフ協会・神奈川県生協連、東北の支援活動を行っている「守りたい・子供も未来プロジェクト」でつくる実行委員会が主催したもので、これまでと同様に、ユーコープやパルシステム神奈川ゆめコープ、富士フィルム生協、うらがCO-OP、ナチュラルコープ・ヨコハマなど神奈川県内の各生協や、秦野市および近隣の企

業やNPOも協力し、子どもたちの5日間にわたる滞在を支援した。

20年3月末現在、週末企画439回1万4,522人、就学児週末企画56回3,708人、県外受入企画180回4,872人、そとあそび企画1,151回6万2,914人が開催されている。開始からの累計では、1,826企画の取り組みが開催され、延べ8万6,016人の子どもが参加している。

「学校図書館げんきプロジェクト」 寄贈先の小学校で本の活用

〈全国の生協、日本生協連〉

「学校図書館げんきプロジェクト」は活字文化推進会議と全国学校図書館協議会(略称・全国SLA)が中心となって行っているもので、東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県の小・中学校と高校、特別支援学校に本を寄贈する取り組みだ。特長は「本を必要としている学校へ、必要とされている本を、地元の書店を通じて渡す」という点にある。

「学校図書館げんきプロジェクト」は、11年12月に募金をスタート。日本生協連は、12年春に1回目として1,000万円、12年11月には2,600万円、13年3月には1,400万円、合計5,000万円を寄付した。これは全国の生協が取り組んできた「つながろうCO・OPアクションくらし応援募金」から出ている。



生徒たちは畳敷きの図書室で、自由に本を読んでいた。



「学校図書館げんきプロジェクト」で購入された本の一部。

福島県大熊町から会津若松市に避難している大熊町立熊町小学校と大野小学校の図書館では、休み時間(15分間)と昼休みを利用し、児童たちは思い思いの姿勢で寄贈された本を読んでいた。コロコロと寝転ぶ子、本を見ながら絵を描く子、また生徒同士で読み聞かせをするグループもあるという。その他、これらの本は、授業中の調べ学習にも利用されている。

全国の生協から集められた募金は、子どもたちの学力の基礎を育むために役立てられている。

「くらしと生協」による 「ふくしま・子ども子育て応援助成金」

〈日本生協連〉



ふくしま・子ども子育て応援助成金の助成金贈呈式

東日本大震災から7年が過ぎた17年度に、日本生協連では、東日本大震災からの復興への願いから、カタログ『すくすく応援団&Baby』などの売上金額の一部を「ふくしま子ども・子育て応援助成金」に充てることにした。この助成金は、福島県で子ども・子育てのコミュニティづくりや、その支援に取り組んでいるNPO団体へ助成金を贈呈するものだ。19年度まで3年間継続して助成活動を行った。

17年度には8団体に合計391万円、18年度には10団体に合計250万円、19年度には5団体に合計150万円が寄附されている。

その中の一つであるNPO法人福島SAND-STORYは、砂場を通じた安心・安全な子育て環境と町づくりに取り組んでいる団体だ。18年9月8日・9日の2日間にわたってイベント「十六沼プラージュ2018」が行われた。検査を受け安全な砂で子どもたちが砂遊びをしたり、砂によるアート作品を見たり、砂を通して思う存分楽しんだ。

■資料 <https://www.e-kurashi.coop/shop/guide/info/2018-03-20.html>

IV 未来に向けて

被災地から学ぶ

全国の生協では、次の災害に向けた備えを被災地の経験から学んでいる。また、被災地の避難者や広域避難者が抱える問題は、現在の日本社会が抱える問題が凝縮したものである。被災地との交流を通して、さまざまな学びを得る取り組みが行われた。

これまでの活動を振り返る 「震災を考えるつどい」

〈コープこうべ〉

2013年3月11日、各地で東日本大震災をテーマにした会合が開かれる中、コープこうべ第3地区（神戸市東灘区～須磨区）でも「震災を考えるつどい」が開催された。主催は、震災後の支援活動を長く続けていこうと活動する「震災支援を考える会」と、「平和企画委員会」の両会。この日は60人もの参加があり、座席が足りなくなるほどだった。

岩本衛組織統括の司会で進行し、藤本正子理事のあいさつに続いて、第3地区コープ活動サポートセンター住吉の林 律子チーフによるビデオ上映と2年間の震災復興支援活動報告が行われた。発災直後の状況やみやぎ生協の奮闘、そして、被災地での物資運搬や店舗復旧作業などコープこうべが取り組んだ支援活動が伝えられた。

みやぎ生協からのビデオメッセージでは「いち早く駆け付けてくださったコープこうべの皆さんに感謝します」「（緊急支援物資として届けられたコープこうべのロングセラー）神戸ハ

イカラメロンパン、おいしかったです」などの声が届けられ、拍手が起こった。

林チーフは「緊急支援物資からメッセージカードづくり、ふれあいサロンの開催など、コープこうべはずっと支援を続けています。メロンパンは象徴的なコープ商品です」と説明した。

続いて有志の組合員によるバスタオルを使った簡単な防災ずきん作りなど、暮らしの中の防災対策の発表が行われた。非常食には特別な物を用意せず、普段食べ慣れている日持ちのする物やスポーツドリンクを、とのアドバイスなどにも参加者は熱心に聞き入っていた。

福島復興支援交流報告会

〈コープおおいた〉

コープおおいたでは、18年6月、通常総代会の後に「福島復興支援交流報告会」を開催した。報告会では、コープふくしまの宍戸義広常務理事による甲状腺検査や、JAふくしま未来の鈴木一三常務理事による福島の農産物について報告された。また、18年4月に福島県を訪問したコープおおい

たの職員2人による「ふくしま報告」も行った。

宍戸常務からは、甲状腺検査の学習会の内容や、継続した検査必要性、正しい知識を身に付けることの重要が報告された。鈴木常務からは、放射性物質に汚染された樹木の除染作業や約9万カ所の土壌調査、農産物の放射性物質検査について報告された。

コープおおいた職員による「ふくしま報告」では、風評被害からの回復に向けた多くの方の努力と工夫を見て、福島県からは安全・安心な商品が届けられていること、



コープこうべの「震災を考えるつどい」では、13年3月11日、14時46分に東北に向かって全員で黙とうを行った。

そして、福島県産の商品は大丈夫だと消費者に説明し、買い支えていくといった、継続した支援が必要だとあらためて感じたことが報告された。毎年夏休みに大分県社会福祉協議会、コープおおいた、エフコープ、コープさが生協などが協力して企画している子どもたちの保養プロジェクト「ふくしまっ子応援プロジェクト」に参加した子どもたちと交流し、楽しかったなどの感想を聞き、うれしく思った気持ちも報告された。

コープおおいたでは、“おたがいさま、おかげさま”の思いを



コープおおいたでは通常総代会後に福島復興支援交流会を開催。



福島から講師を招き、実情を説明してもらった。



コープおおいたの職員が福島を訪問した報告も行った。

大切に、その思いが大きく広がってくれることを願いながら、1年を通してさまざまな復興支援活動を継続している。

被災地見学ツアー福島県の今を知る

〈ユーコープ〉

ユーコープでは、12年から福島県への被災地訪問を始め、これまで継続してきた。より多くの組合員に参加してもらうために、15年には訪問回数を年7回に増やしている。15年12月3日から4日の被災地訪問では、東京電力福島第一原子力発電所近くにある福島県双葉郡富岡町を視察した。

参加した組合員からは「当時のままの町の様子を見て、被害の大きさを実感しました。生活が奪われるとはこういうことなのだと思います」「あちこちに積み上げられていたフレコンバッグ※、どうなっていくのだろうと不安に思います」などの感想があった。

同じように、日本生協連をはじめ全国の生協では、福島県を訪れて、福島県の現状を正しく知る活動を行っている。



JAふくしま未来のモニタリングセンターを見学(主催:日本生協連)。

※ 粉末や粒状物の荷物を保管・運搬するための袋状の包材。東京電力福島第一原子力発電所の事故による除染で出た草木などの汚染廃棄物が入れている。

東日本大震災を忘れないつどい

岩手県生協連、いわて生協、宮城県生協連、みやぎ生協・コープふくしま、福島県生協連、日本生協連は21年2月19日に東日本大震災を忘れないつどい～3.11から10年～を開催した。

被災地の生協をはじめ全国の生協では、発災直後から被災地の復旧・復興にむけてさまざまな支援活動に取り組んでいる。全国生協のこれまでの支援に感謝するとともに、甚大な被害をもたらされた被災地の復興の状況を確認し、今でもその爪痕を残す東日本大震災の教訓を継承することを目的に開催した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響でオンラインでの開催となったが、被災地生協のこれまでの取り組みや教訓を学んだ。

Ⅳ 未来に向けて

記録・記憶の継承

東日本大震災における取り組みは、次の災害に備えて、記録・記憶として継承されるべきものだ。その経験が、次なる災害から命を守ることにつながる。被災地生協では、資料室や本、冊子といった形で、自分たちが得た教訓や学びを残そうと試みている。

震災の記憶を伝える 「東日本大震災学習・資料室」

〈みやぎ生協〉

みやぎ生協は、2013年3月5日、「東日本大震災学習・資料室」(以下、資料室)を生協文化会館ウイズ内に開設した。震災の体験と、みやぎ生協の取り組みを後世に伝えることを目的に、写真や動画、関連資料を展示し、誰もが自由に訪れることができる。

中央に設置された円形のシアタールームでは、震災後のみやぎ生協の対応と全国の生協の支援活動の様子をビデオで見ることができる。また、その周囲を巡る通路は展示スペースとなっており、県内の被災状況や、震災時の緊急対応から復

旧・復興への取り組み、全国からの支援活動などを捉えた大きな写真が時系列で展示されている。見学者は音声ガイドを聞きながら、展示内容を見て学ぶことができる。シアタールームを囲む壁には、全国から寄せられた応援メッセージ入りタペストリーも飾られている。

また、みやぎ生協では、Webサイト「東日本大震災からの復旧・復興をめざして」を開設。ここでも、みやぎ生協の震災直後の取り組みや、被災者支援の取り組み、地域産業復興支援の取り組み、そしてボランティアセンターについてなどを、項目ごとにまとめて紹介している。特に、震災直後の取り組みについては、災害対策本部、店舗、共同購入、共済の職員などが、どのように判断して行動したが、現場の写真とともにまとめられており、今後の災害に備えての多くの学びが詰まっている。



19年に「東日本大震災学習・資料室」が「震災伝承施設」に登録された。



施設入口には、みやぎ生協の取り組みダイジェストが見られるデジタルサイネージを設置。また、河北新報の発災当日の号外から順次展示されている。



シアタールームでは、東日本大震災の混乱の中、みやぎ生協がどのような動きをしたかをまとめた記録映像を見ることができる。



震災や津波などテーマ別に資料などが展示されている。



地域別の実際の津波の高さが表示された柱。

原発事故に向き合う6年間で 2冊にまとめた記録本

〈コープふくしま〉

17年、コープふくしまでは、東日本大震災、原発事故における福島復興、再生、農業風評被害克服、被災者支援など、



『ともに力を合わせて… 地域とともに これからも 記憶して記録 ~コープふくしま 原発事故に向き合った6年間』

これまでの原発事故に向き合った6年間で本にまとめた。

本の中には、コープふくしまの取り組みにかかわった全国生協関係者の寄稿と地元福島でかかわった人の寄稿、そしてコープふくしまの役職員からの寄稿をもとに編集した記憶と記録集の上下2巻セットとして発刊した(県外94人、県内101人、合計195人)。記憶を風化させないだけでなく、今後起こりうる天災や人災などクライシス対応に役立つ教訓が盛り込まれた内容となっている。

二つの大震災の記録を まとめあげた一冊

〈コープこうべ、みやぎ生協〉



『未来の“自然災害”に備えるこうべ&みやぎからのメッセージ』PDFのカタログもダウンロードできる。

<https://www.miyagi.coop/support/shien/message/>

16年、阪神・淡路大震災から20年、東日本大震災から5年の年を迎え、あらためて減災・防災について考え、取り組むきっかけになることを願い、発行した冊子だ。コープこうべが阪神・淡路大震災10年の節目に作成した『こうべからのメッセージ+今、グラッときたら… (復刻版)』に、東日本大震災で得られた教訓やみやぎ生協メンバー(組合員)の体験などを新たに加えるかたちで再構成したものだ。

大きな自然災害が起きるたび、いのちを守るために何ができるかを考え、その知恵を共有し、災害に備えておくことの重要性を学んできた。また災害の後、過酷な生活環境をどう生き抜いていくか、どう生活の質を保っていくかについても多くの教訓を得てきた。「いのちを守る知恵」「その後を生き抜く知恵」を紹介している。

IV 未来に向けて

平時からの「連携」による次の災害への備え

東日本大震災以降、平時からの地域や諸団体の連携が進んでいる。日本生協連は NPO法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(以下、JVOAD)や災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(以下、支援P)に参画することで支援のネットワークを構築。全国の会員生協は、行政や社会福祉協議会、NPOなど、さまざまな団体と平時から連携しながら、いざというときの支援体制を整えている。これまで全国の会員生協が締結した「地方自治体との緊急時における物資供給等に関する協定」の件数は2020年3月末に855件になった。



日本生協連が企画し、日本協同組合連携機構(JCA)、全国共済農業協同組合連合会(JA共済連)など7団体に参加を呼びかけた「ボランティアバス協同組合号」参加メンバーの集合写真(栃木県佐野市)。

二つのネットワーク組織で さまざまな団体と連携

〈日本生協連〉

「JVOAD」は、災害時に、支援の「もれ・むら」をなくし、被災した地域を円滑かつ効果的に支援するため、さまざまな団体のコミュニケーションの場をつくり、災害時の連携・コーディネーションを行うためのネットワーク。

日本生協連は理事・運営委員を担い、支援者の力を最大限に生かすために、多様な担い手とともに全国ネットワークを築き、災害に備えて、共に啓発・理解促進、政策提言などを行っている。

「支援P」は、企業・社会福祉協議会・NPO・共同募金会が協働するネットワーク組織として、平常時には災害支援に関わる調査研究、人材育成や啓発活動を行う。災害時には多様な機関・組織、関係者などが協働・協力して被災者支援に



災害ボランティアセンターなどの運営支援のために、さまざまな団体が集まり、情報を共有している様子(長野県長野市)。

あたる。被災地支援では、人材・物資・資金・ITなど多くの社会資源が有機的かつ有効に生かされることが大切になる。

日本生協連は委員を務め、被災者の声に耳を傾けながら被災者中心・地元主体の支援となるよう、ネットワークを最大限に生かして支援に当たっている。

被災地での運営を担う コープ被災地支援センター

〈熊本県生協連、日本生協連〉



熊本地震における炊き出しに従事した皆さん。嘉島町民体育館(熊本県)。



コープ被災地支援センター
開設時の様子。

2016年4月14日に発生した熊本地震に対して、5月26日熊本市内に「熊本県生協連 コープ被災地支援センター」を開設した。当センターは、熊本県生協連が設置し、日本生協連と会員生協が運営支援をする。熊本地震で大きな被害を受けた益城町、西原村での、生協職員ならびに組合員による支援活動の拠点となった。設置期間中は2~3人のスタッフがコーディネーターとして常駐し、現地のニーズに応じて、引越しや家屋の片づけ、避難所・仮設住宅での炊き出しなどの活動を行う支援スタッフの調整・派遣などを実施した。

全国の生協では、その後の全国各地の災害対応などを経て、被災地支援の輪が広がりを見せている。18年7月の平成30年7月豪雨(西日本豪雨)や19年10月の令和元年東日本台風(台風19号)では、地元からの要請を受け、地元の生協と日本生協連との連携の下、現地における災害ボランティアセンターなどの運営支援などの形で全国生協からの人的支援が進んだ。

■資料 https://jccu.coop/info/newsrelease/2016/20160525_01.html

内閣府主催の研修会に 全国の生協が参加する

〈全岐阜県生協連〉

災害時における被災者支援は行政の重要な責務だが、実際に被災者に寄り添った支援活動を行うためには多様な組

織や人との連携が欠かせない。そこで、行政とNPO・ボランティアなどによる、より効果的な連携体制を築いていくための理解を深めることを目的に18年11月に「災害時における行政・NPO・ボランティア等との連携・協働に向けた研修会」が開催された。

この研修会は、岐阜県を皮切りに、内閣府の主催、各都道府県との共催で全国で順次開催された。岐阜県内の社会福祉協議会やNPO団体、市町村や県行政から100人以上が集まった。全岐阜県生協連は岐阜県と災害協定を締結し、県の「防災会議」や「災害ボランティア連絡会議」などのメンバーになっており、8人(コープぎふ5人、岐阜労済生協1人、県連2人)が参加した。

JVOADの栗田暢之さんの基調講演では、九州北部豪雨におけるエフコープの事例も紹介され、「困った時の生協さん」と、災害時における生協への感謝と期待の言葉を掛けられた。

グループに分かれての「三者連携・協働」ワークショップでは、連携・協働の対象者(組織)を出し合い、グルーピングし、それぞれの役割を明確にした。災害のテーマで行政や社会福祉協議会の人たちと一緒に学び交流する機会はなかなかない。それぞれの持ち場や得意分野のある人たちが集まり、意見を出し合うことによって、思いも付かなかった知恵が出て、一体感を感じる事ができた。



20年6月通常総会時点で、全国生協と行政との物資協定は、855協定に及んでいる。コープぎふと岐阜県輪之内町との災害協定締結の様子。



全国で研修会が順次行われている。さまざまな団体との連携の在り方や、災害時における生協の役割を考える機会となっている。18年11月に開催された「災害時における行政・NPO・ボランティア等との連携・協働に向けた研修会」での様子(岐阜県)。

IV 未来に向けて

教訓を未来に生かす全国生協BCPの策定

東日本大震災が契機となり、日本生協連と全国の生協は、それぞれの役割分担や物資支援の連携方法を整理した全国生協大規模災害連携計画(全国生協BCP)を策定した。過去の災害対応を教訓化し、未来に生かすために、その後も16年4月の熊本地震、18年の首都圏と北陸における豪雪、平成30年7月豪雨(西日本豪雨)などが起きるたびに改定を重ねている。

全国生協大規模災害連携計画(全国生協BCP)の策定

〈日本生協連、全国の生協〉

これまでの支援実績を参考に、2012年3月、日本生協連と全国の生協では、東日本大震災における災害対応において出来たことと出来なかったことを教訓化し、未来の災害対応へ生かす全国生協大規模災害連携計画(全国生協BCP)を策定した。「人命最優先」「初動のスピード」「資源の被災地優先配分」「全国生協の連携(人・物)」「資金面での支えあい」を基本方針に掲げている。その後も、16年4月の熊本地震での教訓や、18年の首都圏と北陸における豪雪、平成30年7月豪雨(西日本豪雨)における生協事業への被害を踏まえ、「進行型災害(気象情報などにより被害発生が予測できる災害)」への対策についても時系列課題が加筆・修正され、現在は「全国生協BCP(第5版)」として改定されている。その他、全国対策本部設置の体制と役割や広域連携BCPの構築などがまとめられている。

全国生協BCPの基本方針

人命最優先

①何よりも人命を優先に、行動の判断を行います。

初動のスピード

②初期行動として、被災の状況把握と合わせ、被災地に支援物資をいち早く届けることに最大限努力します。

被災地優先配分

③限りある人的・物的資源を、被災地及び被災生協支援に優先的に配分します(CO・OP商品の優先配分を含む)。

全国生協の連携(人・物)

④全国災害対策本部の指揮のもと、全国の生協が連携・協力し、より被災地の実情に合わせた支援活動を展開します。

資金面での支えあい

⑤全国の生協の力をあわせ、災害発生に備えた内部留保充実、緊急募金・カンパなど資金面での協力も行います。

存在意義

(Corporate Identity)

危機管理

(Crisis Management)

社会的責任

(Corporate Social Responsibility)

災害時における日本生協連の司令塔機能

〈日本生協連〉

大規模災害が発生した場合、日本生協連は全国対策本部として、被災地支援および被災地生協の事業継続と復旧支援に向け、全国生協の司令塔の役割を果たすことが全国生協BCPで定められている。被災エリアで拠点生協や事業連合の本部が機能している場合には、共同・連携して被災地支援活動に取り組む。大規模災害の定義は次の三つである。①日本国内において大規模な地震(震度6強以上)が発生し、広域で大規模な被害が発生したとき ②地震以外の災害で、広域で大規模な被害が発生したとき ③日本生協連専務理事(全国災害対策本部長)が、大規模災害と認定したとき。全国災害対策本部には、「災害支援活動事務局」「物資調達事務局」「会員事業再開・システム」「内局管理事務局」「対策本部事務局」が設置され、全国の生協が効果的な支援活動を実施できるように調整・連携を図る。

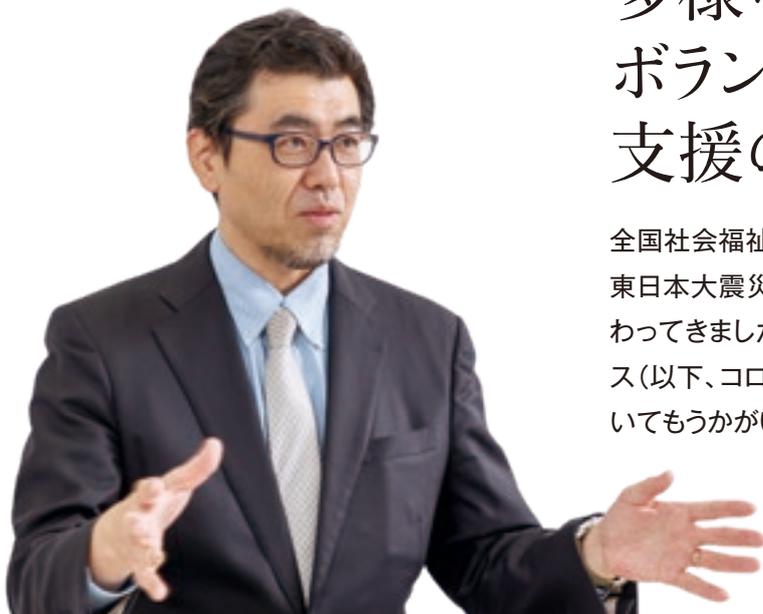
全国災害対策本部の機能

対策本部長は、下記の5つの事務局を設置し、支援活動を推進する。

	機能名	主な役割
全国災害対策本部長	①災害支援活動事務局	被災地生協の状況を把握し、全国生協へ支援の呼びかけを行う。支援事務局は緊急対応が終了した後も、復興支援の窓口を継続する。
	②物資調達事務局	被災地(生協)への物資支援の調達、被災地生協の事業復興支援、非被災地を中心とした事業継続、を行う。
	③会員事業再開・システム	日本生協連と被災地生協のシステムや物流などのインフラ復旧とその支援を行う。
	④内局管理事務局	狭義・日本生協連の役職員への対応、及び関連団体や子会社の被害状況把握や復旧対応の指揮をす。またコープ共済連や医療生協連、他友誼団体などと連携をとる。
	⑤対策本部事務局	全体を掌握し、対策本部全体の円滑な運営を支える。

東日本大震災 発災直後 事業再開の経過





多様な団体の協働による ボランティアセンターの運営が 支援の広がりを生んだ

全国社会福祉協議会の園崎秀治さんは、2018年まで主担当として、東日本大震災をはじめとした災害ボランティア活動の後方支援に関わってきました。東日本大震災を振り返るとともに、新型コロナウイルス(以下、コロナ)感染症が蔓延する中での災害ボランティア活動についてもうかがいました。

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

そのざき しゅうじ

園崎 秀治 氏

——発災から10年。東日本大震災は、どのような災害だったのでしょうか？

東日本大震災は大地震だけでなく、それに伴う津波、さらには東京電力福島第一原子力発電所の事故にまで発展した複合災害です。被災地域は広域に及び、被害を受けた人の数も桁違いでした。

近年は、日本各地で頻繁に災害が発生していますが、東日本大震災は支援の規模や配分される国家予算が他の災害と比較にはならないほど大規模です。そのため、公的な支援については後の災害で同じことができないことも多くあります。また、新たに起こる災害によって災害支援のスタンダードがどんどん書き上げられているため、東日本大震災は、過去の災害として、風化が進んでいると感じます。

——園崎さんの東日本大震災での一番の教訓は何ですか？

支援のあり方を考えさせられたということでしょうか。外部からの支援者が地元の支援者を傷付けてはいけないということです。短期間で被災地に入った支援者は、気持ちが高揚していることが多く、集中的に全力で支援活動を進めていき、無意識のうちに、地元の支援者に対して自分たちと同じペー

スを強要していることがあります。しかし、彼らにとって支援は気の遠くなるほどの長期戦なのです。また、やりかけのプロジェクトを被災地に残し、それを地元の支援者に託して、重荷と感じさせてしまっていることもあります。

支援者は「良いことをした満足感」を抱きながら被災地を去っていきますが、実のところ被災地の支援者に大きな傷を残していることが少なくないのです。彼らは、大切な人を失ったり、被害を自分も被っていたり、それを背負いながら先が見えない中で支援活動をし続けている方々です。被災地に災害支援に入る際には、それを肝に銘じる必要があると思っています。

——東日本大震災の経験は、現在の災害支援にどう活かされていますか？

東日本大震災という未曾有の大規模災害を前に、一つの組織や団体ではとても対応できない局面に立たされました。そこで、生協・社協をはじめ、企業も含めた民間の全国組織が連携する「支援P^{*1}」が活躍したり、官民が連携する「JVOAD^{*2}」などの災害対策のネットワーク組織ができたことは、とても評価でき、この仕組みは今の災害支援にも生きています。

また、東日本大震災では各地でボランティアセンターが立ち上がり、生協や企業、NPOなど、さまざまな団体の協働で

運営されました。その多様性が、多くの組織の連携や支援の広がりを生んでいきました。

——現在の災害支援の現場で、当時と変化したことは？

近年はボランティアセンターの運営方法も変化し、以前より社協職員や福祉関係者が運営を担う割合が増えている気がします。「福祉」という共通言語で話しやすい側面はありますが、センター運営において多様な支援団体との連携はやや弱まっていると感じています。

また、ボランティアセンターの運営は、これまでは赤い羽根共同募金など民間の寄付を財源にしていました。しかし災害が頻発する中で、2020年から、運営の一部^{*3}に公金が投入されるようになりました。災害支援に欠かせないボランティアセンターが、国の支えによって安定した運営ができるようになることは良いことですが、危惧されることもあります。

行政などの公的な機関は、公平性を重んじますが、ボランティア団体は必要性のあるところから優先順位を付けて支援できるのが強みです。

また、ボランティアは自由な意志に基づくもので、指揮命令や義務的に課せられるような形になってはいけません。公金が投入されても、ボランティアならではの良いところは残したいですね。

——災害時における生協の役割は？

東日本大震災などの緊急支援時には、食品を管理する倉庫運営もされ、トラックや物流網を持ち、その機動力が東日本大震災で大いに活かされました。

生協は非営利性をもった組織であり、福祉の視点を持ちながら地域を良くしようという取り組みをされています。そこは一般企業と比べると大きな違いです。また、社協と同様に全国的なネットワークがあり、そこはNPOとも大きく異なります。場合によっては、詳細な打ち合わせをしなくても、生協職員は被災地で社協職員と同じ目線で活動できることがあります。そんな社協と同じ精神性を持った生協は、唯一無二の存在。今後も手を携えて、さまざまな支援活動を一緒に取り組めたらと思っています。

——コロナの感染拡大で被災地の活動も制限。今後の災害支援の行く末は？

2020年7月の「令和2年7月豪雨(熊本豪雨)」は、熊本県を中心に日本各地で集中豪雨が発生した災害です。コロナ禍に起こった災害として、「感染させないこと第一主義」で支援が展開され、県外からの支援者を受け入れない方針が打ち出されました。

当然人手が足りなくなり、本当に助けてほしい人に細やかな支援が行き届かず、被災地では、精神的に弱ってしまったり、介護度が進んでしまったりという問題を引き起こしました。

過酷な環境に置かれた被災者への支援が一刻を争う被災地において、コロナ感染拡大防止を優先して、被災者を放置することの影響は、取り返しのつかない結果を招く恐れがあります。一定の感染防止対策を講じることで、寛容な受け入れ体制を取り、関連死が続出することは避けなければなりません。そのためには、万が一があっても、受け入れを判断をする人の責任を追及しないという空気をつくるのが大事だと感じます。

これからもコロナの感染拡大が続き、遠方からの支援者に頼るのが難しいならば、地元の支援団体や支援者の役割がより重要になります。普段からのつながりを構築することも不可欠です。そういう意味でも、全国で活動する生協との連携、その役割は、非常に重要だと思っています。

※1 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の略称。

※2 特定非営利活動法人(認定NPO法人) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク。Japan Voluntary Organizations Active in Disasterの略称。

※3 災害ボランティアセンターで働く人の人件費(社協職員の時間外手当、臨時職員や非常勤職員の賃金)、旅費(派遣する職員にかかる交通費)などが、災害救助法の国庫負担の対象となった。



防災推進国民大会2017に登壇者として参加。

「10年」では終わらない震災、 これからも被災地の生協として

岩手県生活協同組合連合会
会長理事 飯塚 明彦



3月11日の東日本大震災から10年になりますが、いまだに震災は終わっていないと痛感させられたのが21年2月13日深夜の揺れでした。宮城・福島両県で最大震度6強、岩手でも震度5弱を観測しました。これらは震災の余震とみられ、未曾有の被害をもたらした超巨大地震のエネルギーはまだまだ活動を続けていることを示しています。

岩手の被災地12市町村は、ようやく災害公営住宅が全地域で完了し、21年3月をもってプレハブの応急仮設の全ての入居者が恒久的住宅に移りました。復興道路、鉄道、沿岸部の医療施設や公立学校、被災した農地や漁港も整備され、ハード面での復旧はほぼ完了したといえます。しかし、10年の間に岩手の被災地の人口は震災前より4万5,000人、率にして16.7%も減少しました。震災で犠牲になった方も含まれますが、多くは進まない復興を待たずに転出せざるをえなくなり、避難した先に移り住んで戻らないことが原因です。工場や個人商店といった民間事業所も、人口減と相まって同じく16.8%も減少、大槌町では4割近くも事業所が無くなりました。鮭や秋刀魚といった主力魚種の不漁が続いていることも影響しています。

こうした厳しい状況はあるものの、10年もの長い間、全国の生協の皆さまからの多大なご支援や温かい励ましをいただいていたおかげで、県内の生協はさまざまな被災地支援を続けることができました。心から感謝を申し上げます。

いまだ心配される震災、新たな自然災害も増えている中、失われた生業や、コミュニティの再生は容易なことではありませんが、震災の体験や教訓を生かしながら、被災地岩手の生協としてこれからも努力してまいります。今後も引き続きのご指導、ご協力をお願い申し上げます。

東日本大震災から10年

宮城県生活協同組合連合会
会長理事 冬木 勝仁



2011年3月11日に発災した東日本大震災から10年が経過しました。マグニチュード9.0の巨大地震、それに続く大津波、原子力発電所事故は、私たち宮城県民に対して未曾有の被害をもたらしました。

宮城県生協連に加盟する生協は、3月11日の発災直後より、物流のインフラが被災し燃料が不足するなかでも被災者と組合員の生活支援を第一に事業継続に取り組みました。また自治体への生活応急物資約400万点の供給や地域の暮らしを支える商品と医療・福祉のサービスの提供など、生協の使命を果たすべく努力しました。

その後、被災地の暮らしと地域コミュニティの再生のためのボランティアによるサロン活動、買い物困難地域への移動販売車の運行、被害を受けた農業や水産業、食品加工業など地域産業の復興を応援する地元食材を使った商品開発、被災者生活再建支援制度の拡充を求める取り組み、原発事故による放射能汚染に対する放射性物質検査、震災経験を伝える被災地見学会などの活動を、復旧・復興の一助となるよう取り組みました。

この10年、日本生協連をはじめ全国のなかまからの人的・物的支援を受けながら、被災者に寄り添い、地域経済の再生につながる取り組みを進めてきました。ご支援をいただきました全国の生協、行政、関係の皆さまに、あらためて深く感謝を申し上げます。

この10年、復旧・復興に向けた県民、行政、関係機関の懸命の努力によって、生活の再建、地域社会の再生が進んできています。しかしながら、この間の台風などの自然災害、新型コロナウイルス感染拡大による社会の変容などをへて、「平和で持続可能な社会」「安心して暮らせる地域社会」の実現には、多くの地域課題がみえてきています。

宮城県民を組合員とし、宮城県という地域で事業・活動を行う生協として、地域の実情をふまえ、「震災復興」および「地域復興」のためにその役割が少しでも果たせるよう引き続き活動を進めていきたいと考えております。今後とも引き続きご支援いただけますようお願いいたします。

全国の濃密なつながりに感謝！ 新たな未来に向かって



福島県生活協同組合連合会
会長理事 吉川 毅一

東日本大震災発災以降、全国の生協の皆様方に、人的・物的支援はもとより、募金やたくさんの激励メッセージなど多大なるご支援を頂きましたこと、今もって継続したご支援を頂いていることに対し、心から感謝申し上げます。

未曾有の大災害で混乱する中、県内生協では役職員・組合員一体となって、希望を失うことなく事業の復旧に向け、全力を挙げた取り組みを行いながら、自治体からの救援要請に、できる限り応え続け、水、食料、毛布などの救援物資の調達や配送、避難所への炊き出しや、避難所への医師・看護師の派遣など、被災者のくらしを支えるため、連日懸命な努力が続けられました。

福島県は、地震・津波にあわせて発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染という複合災害に見舞われました。

福島の悲劇を二度と繰り返してはいけないと全国の生協に呼び掛けさせていただいた「安心して住める福島をとり戻すための署名」には57万7,760筆とたくさんの賛同署名が集まりました。その力が福島県内での原発の全基廃炉につながりました。

放射線災害に立ち向かうために、食品ベクレルモニター、ホールボディカウンター、ファーストトラックファイバー、非破壊式食品放射線測定装置、累積被ばく測定器などを全国の生協の支援で購入あるいは寄贈いただき、組合員自らが調べることができる体制を整え、内部被ばく、外部被ばく、県産食品の安全の確認と学習活動に生かすことができました。

寄贈いただいた土壌スクリーニング測定器は、農地の放射性物質の分布マップづくり「土壌スクリーニングプロジェクト」で活躍、全国から生協関係者・研究者など31組織、延べ361人のボランティアに参加いただき、県産農産物の安全・安心の確保、風評被害の払拭につながりました。

放射能汚染の最も犠牲となった福島の子どもの健全な成長を願って実施された「福島の子ども保養プロジェクト」は、この10年間で8万7,000人余りという数多くの子どもたちや保護者をケアしてまいりました。子どもの外遊びを手助けするプレイカーも寄贈いただきました。

安心して住める福島を取り戻すために、数々の取り組みを私たちは生協だけでなく、協同組合間協同で、オール福島で取り組んでまいりました。

「もう10年」、「まだ10年」。私たちは、どう捉えたら良いのでしょうか？

廃炉まで40年。中間貯蔵施設、トリチウム水を含む汚染水処理問題、根深い風評問題、記憶の風化など、課題は山積みしており、「福島の復興」がひとくくりで表せないということを私たちは忘れてはいけないと思います。

全国からの支援、濃密なつながりに心から深く感謝しながら、つながる力で未来をつくっていきたく願っています。今後ともご支援をよろしくお願いします。

本記録誌では、被災地および全国生協の取り組みを紹介してきました。ここでは紹介しきれませんでしたが、この10年間、多くの生協役職員、組合員、ボランティアが、さまざまな思いを持って、数えきれないくらいの復旧・復興支援に取り組んできました。

これらの取り組みの多くは地域や他団体、全国生協との「つながり」によって支えられてきました。

生協の「つながる力」。それは、阪神・淡路大震災の時に得た教訓でもあり、東日本大震災を振り返る上でも、さらに大切な教訓となりました。

東日本大震災のような自然災害はもう二度と起きてほしくありませんが、この震災以降も多くの自然災害が全国各地を襲っています。

しかし、東日本大震災で得られた教訓は、他の自然災害での復旧・復興に生かすことができ、物資提供や災害ボランティアセンターの運営、サロン活動など、多岐にわたって「つながる力」が生かされています。

このつながる力を途絶えさせないためにも、日ごろからの関係づくりが大切であり、そして、しっかりと準備しなければなりません。

私たちは、甚大な被害をもたらしたこの東日本大震災を決して忘れてはなりません。そして、この震災の記憶を風化させないためにも、私たちがどのように復興に向けて立ち向かったのかを継承していくことが大切です。

「つながる力で未来をつくる」。

これまでの10年の歩みを振り返り、助け合い支え合える地域社会をともにつくりましょう。



2021年、生協ひろしまの大野事務所の敷地で咲いた「夜の森」の桜。

福島県内有数の桜の名所「夜の森」がある富岡町は東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所の事故によりいまだ一部町民の町外避難が続いている。福島県農林種苗農業協同組合の発案で始まった「夜の森」の桜の苗木を全国に広める取り組みが「夜の森さくらプロジェクト」だ。全国の24生協が「夜の森」桜の苗木を植樹している。春になり「夜の森」の桜が開花すると、震災を決して忘れないという思いを込めて「今年も咲きました」とお知らせをしている。



2021年5月
生協の「つながる力」2021

生協の震災復興支援10年の記録

発行：日本生活協同組合連合会
 連絡先：社会・地域活動推進部 組合員活動グループ
 電話：03-5778-8124
 メールアドレス：kumikatsu@jccu.coop

